

第11回 バンクオブアメリカ・メリルリンチ ジャパンコンファレンス

LEAD THE VALUE

株主価値の向上に向けて

2014年9月11日

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

取締役社長 宮田 孝一

10年後を展望したビジョンと3カ年の経営目標

10年後を展望したビジョン

最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、
お客さまと共に成長するグローバル金融グループ

「アジア・セントリック」の実現

アジアビジネス強化を最重要戦略と位置付け、
アジア屈指の金融グループを目指す

「国内トップの収益基盤」の実現

日本経済再興に積極的に貢献すると共に、
お客さまへの対応力強化を通じ、高いマーケットシェアを獲得

「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

グローバル・フランチャイズの拡大と経営インフラのグローバル化を進め、
国内外において、環境変化を先取りしたビジネスモデルの絶えざる進化に取り組む

3カ年の経営目標

- 1 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- 2 アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 3 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 4 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

2014年度第1四半期業績

P/L

(億円)		14年度 4-6月	前年 同期比	上期目標	14年度 目標
SMFG 連結	粗利益	7,086	767		
	営業経費	3,979	65		
	連結業務純益	3,106	874		
	与信関係費用	252	171	100	1,200
	株式等損益	327	234		
	経常利益	3,674	919	5,600	11,100
	連単差	879	573	1,600	3,800
	当期純利益	2,308	575	3,300	6,800
	連単差	297	438	500	1,700

- SMBC及び証券子会社の減益が主因

SMBC以外の主要グループ会社の連結当期純利益寄与(概数)

(億円)	14年度 4-6月	前年 同期比
SMBCコンシューマーファイナンス	160	+0
SMBC日興証券	100	170
三井住友ファイナンス&リース	80	+10
セディナ	80	+10
三井住友カード	40	0
SMBC信用保証	40	10
SMBCフレンド証券	20	40

- 子会社からの受取配当金が増加の一方、トレーディング収益や投信販売手数料等が減少

SMBC 単体	業務粗利益	4,216	65	7,600	15,400
	うち資金利益	3,219	+285		
	経費 ^{*1}	1,919	62	3,900	7,900
	業務純益 ^{*2}	2,297	127	3,700	7,500
	与信関係費用	373	124	500	0
	経常利益	2,795	346	4,000	7,300
	当期純利益	2,011	137	2,800	5,100

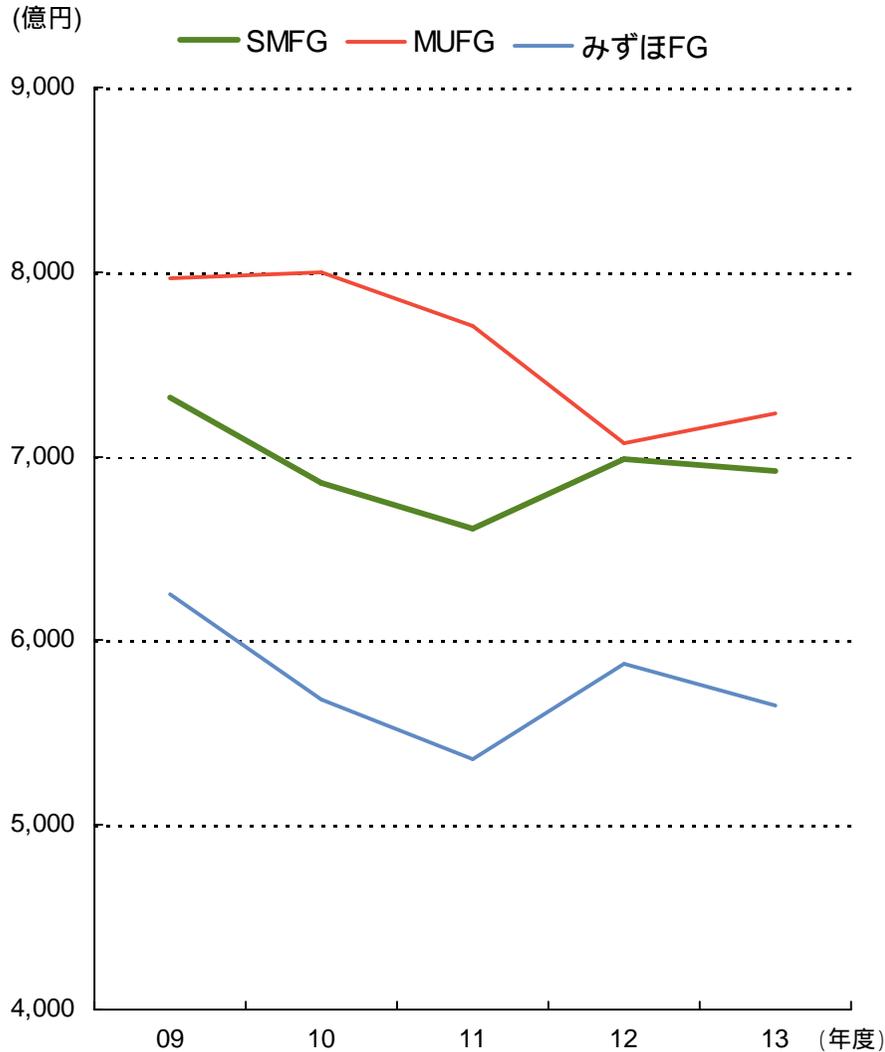
格付(SMBC)

Moody's	Aa3 / P-1
S&P	A+ / A-1
Fitch	A- / F1
R&I	AA- / a-1+
JCR	AA / J-1+

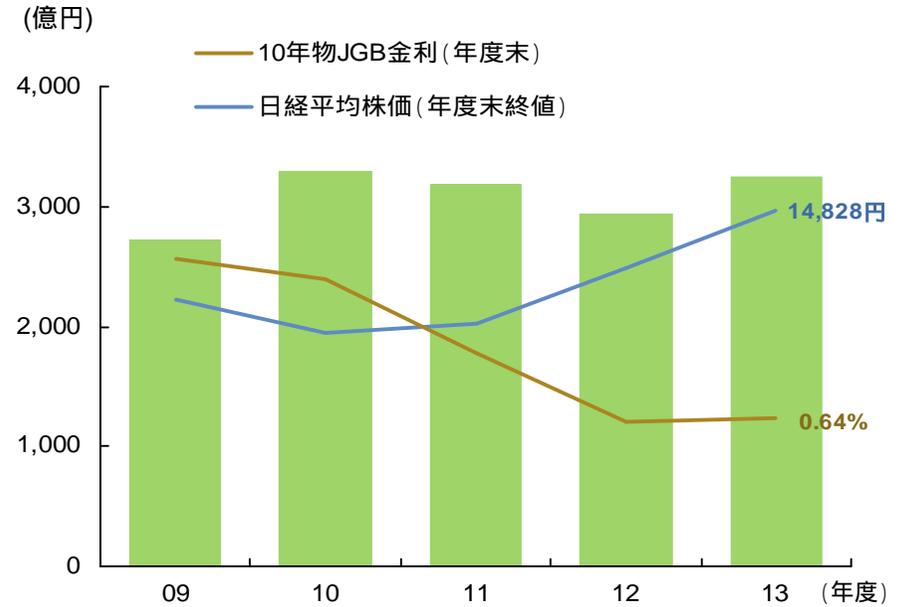
*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前

利益の安定性

コア業務純益比較 (銀行単体ベース) *1、2、3



市場営業部門粗利益 (SMBC単体)



JGB残高*1、2

(兆円)	13/3	14/3
	B/S計上額	B/S計上額
SMFG	26.2	13.8
MUFG	41.8	33.9
みずほFG	32.8	25.0

*1 各社公表データに基づく

*2 SMFGはSMBC単体、MUFGは三菱東京UFJ銀行単体、みずほFGはみずほ銀行単体。

みずほFGは、12年度まではみずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合算

*3 コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益。ただし、SMFGの13年度実績のみ、株式インデックス投信の評価益実現を除く

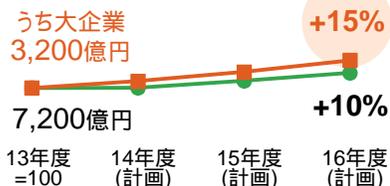
2014年度～2016年度の利益目標

連結粗利益*1

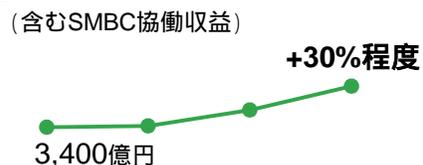
- 3年で+15%の連結粗利益成長を目指す

オーガニック

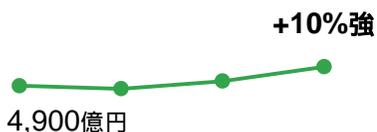
ホールセール部門



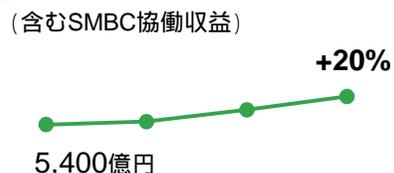
SMBC日興証券



リテール部門



CF・カード



国際部門



市場営業部門



インオーガニック

収益の3ヵ年増減 (SMFG連結)

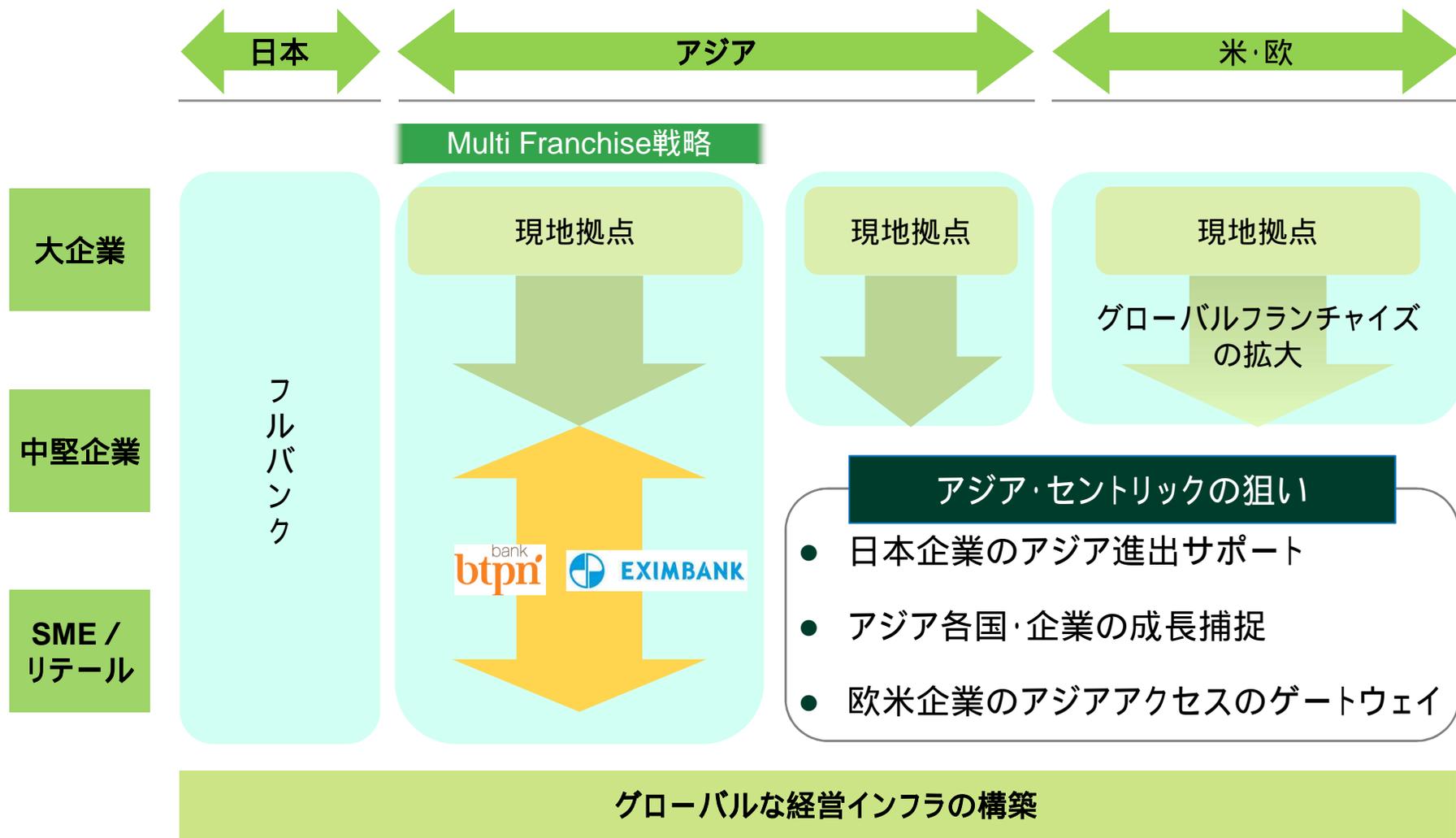
(億円)

	13年度実績	16年度計画	3ヵ年増減
連結粗利益	28,982	33,400	+4,418
連結当期純利益	6,000程度*2	8,000程度	+2,000程度

マクロ経済指標の前提

	14年度	15年度	16年度
名目GDP成長率	+2.0%	+1.6%	+1.7%
無担保コールO/N	0.10%	0.10%	0.20%
円/米ドル(期末)	100円	100円	100円

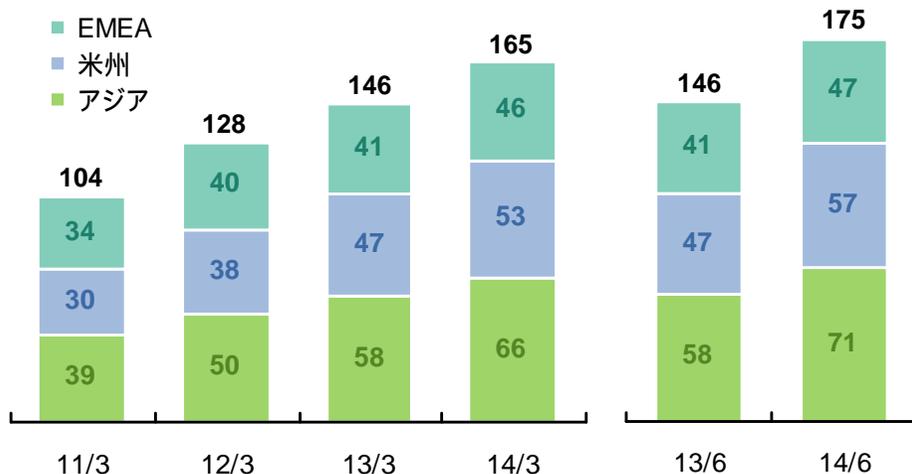
海外ビジネス: 真のグローバル化とアジア・セントリック



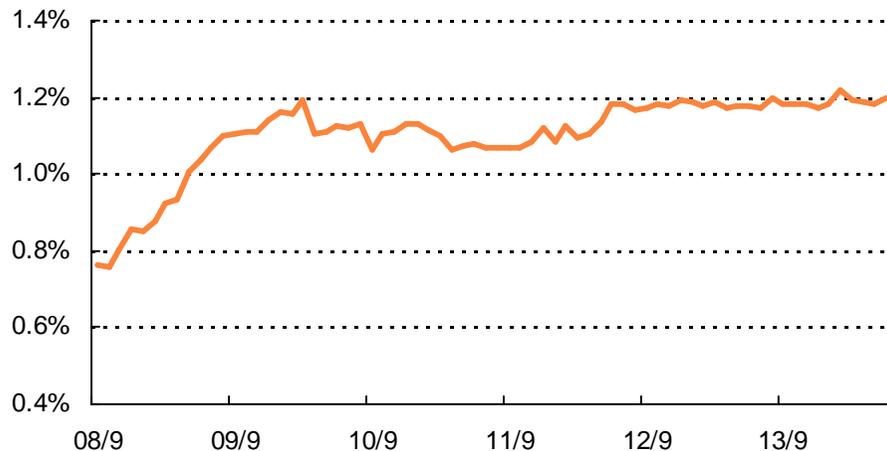
海外ビジネス: 貸出、プロダクツ、提携

海外貸出金残高*1, 2

(10億米ドル)



海外貸出金スプレッド*1, 3



プロジェクトファイナンス / シンジケートローン

リーゲテーブル(2014年1-6月)*4

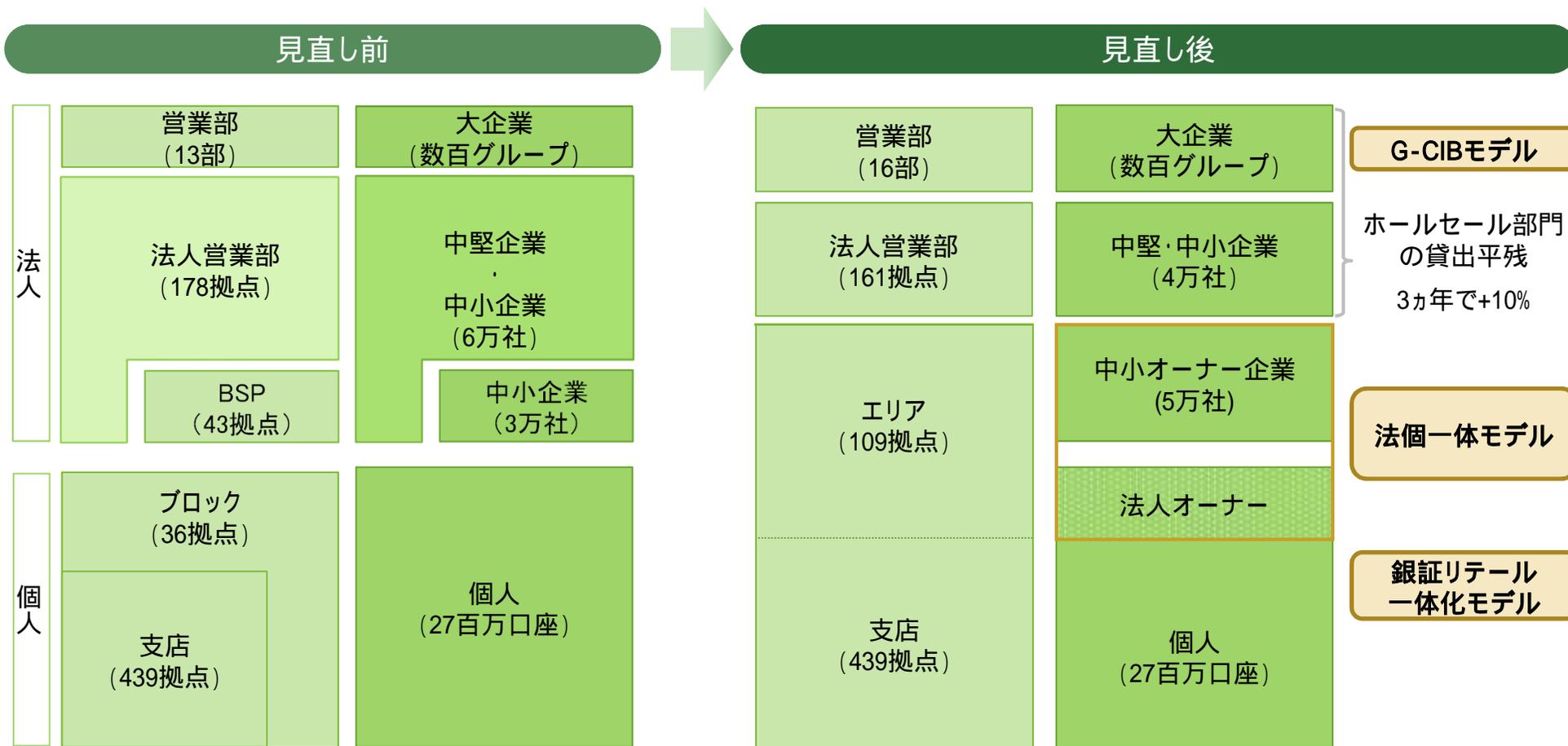
	グロ - バル	アジア*5	日本
プロジェクトファイナンス	2位	4位	
シンジケートローン	10位	4位	2位

アクレダ・バンク(カンボジア)宛出資

- カンボジア最大手のアクレダ・バンクの株式取得につき、同国の中央銀行より認可取得(2014年8月)
- 2014年9月に12.25%の株式を取得予定
- アクレダ・バンクの概要
 - 資産規模、拠点網、預貸金残高のいずれもカンボジアでトップ
 - マイクロファイナンスと中小企業取引に強み
- SMBCは、2012年8月、業務提携覚書を締結、2014年1月、同社のカンボジア国外企業向け相談窓口部署の運営支援開始

■ ビジネスモデルの進化：国内営業体制の見直し(SMBC)

- お客様のニーズに応じてセグメンテーションを見直し、より肌理細かな対応を行うため、2014年4月、SMBCでは発足以来となる大規模な国内営業体制の見直しを実施
- 大企業ビジネス、承継・相続ビジネス、資産運用ビジネスに、経営資源を効果的に配賦



法人ビジネス

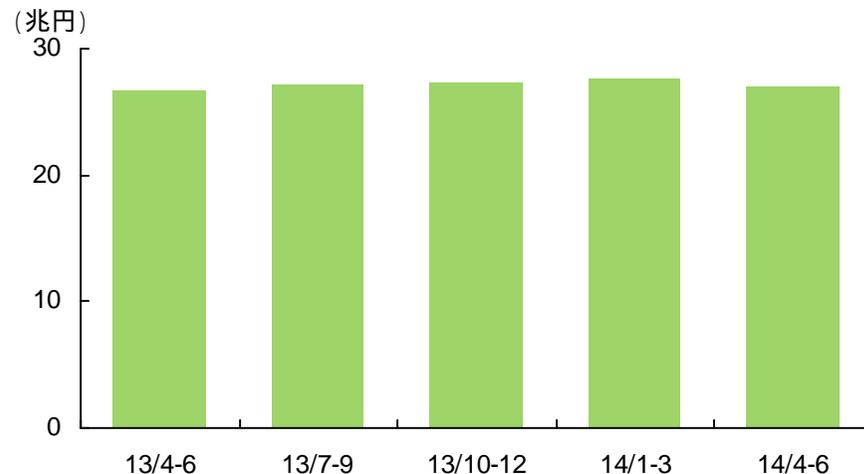
独自のG-CIBモデル



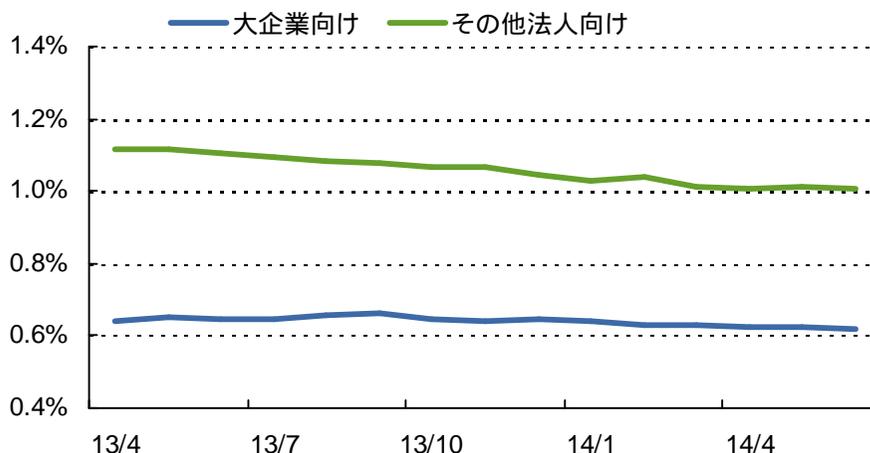
リーグテーブル(SMBC日興証券)

		12年度		13年度		14年度
		1H	2H	1H	2H	1Q
株式関連 (ブックランナー、 引受金額) ^{*1}	順位	5位	5位	3位	3位	3位
	シェア	13.6%	10.6%	12.8%	15.2%	23.1%
円債総合 (主幹事、 引受金額) ^{*2}	順位	5位	5位	4位	5位	4位
	シェア	7.3%	15.0%	15.6%	13.9%	15.5%

ホールセール部門貸出金残高(SMBC単体)^{*3, 4, 5}



国内法人向け貸出金スプレッド(SMBC単体)^{*3, 4, 6}



銀証リテール一体化モデル

ビジネスモデル

お客さま

相続・資産承継ニーズ
堅実運用ニーズに対応

積極運用ニーズ
に対応



連携



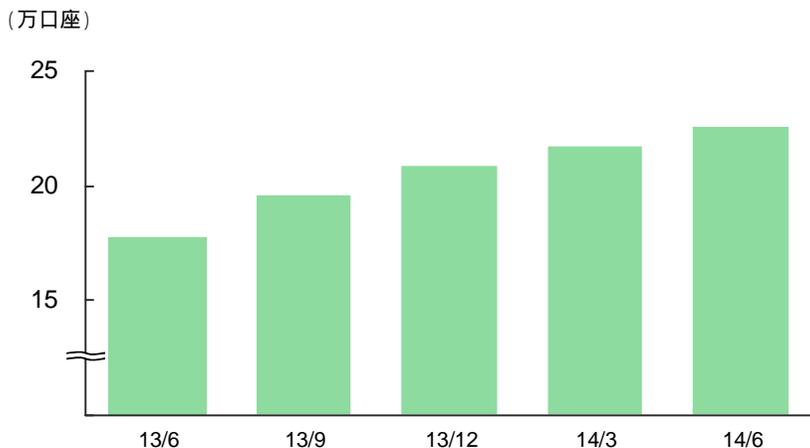
SMBCの顧客基盤: 27百万口座

日興の顧客基盤: 2.5百万口座

(参考) グループ全体でのNISA口座開設件数(14/6末): 77万件()

() SMBC: 21万件、SMBC日興証券: 40万件、SMBCフレンド証券: 10万件、
関西アーバン銀行: 3万件、みなと銀行: 3万件

銀証連携を通じてSMBC日興証券に開設された個人口座数



* SMBCからSMBC日興証券への紹介及び、SMBCの金融商品仲介業務を通じ、SMBC日興証券で口座を開設された個人のお客さまの各四半期末時点の口座数

実施拠点

- 14/7月より銀証リテール一体化ビジネスを全店展開

	13/5 ~	13/10 ~	14/5 ~	14/7 ~ 全店展開
SMBC	15拠点	31拠点	265拠点	548拠点
SMBC日興	10拠点	22拠点	112拠点	112拠点

支店の新設 (SMBC日興証券)



- 銀証リテール一体化の本格展開に対応した店舗展開
- 14/2月以降、6支店新設。14/9、10月には、更に2支店を新設予定

■ コンシューマーファイナンス

SMFGのコンシューマーファイナンスビジネス

- 三井住友銀行カードローン、プロミス、モビットブランドで多面的に顧客基盤を拡大し、圧倒的なシェアを実現



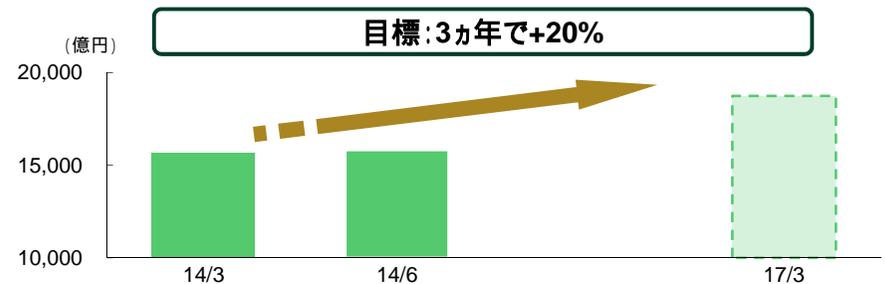
業績 (SMBCコンシューマーファイナンス、連結)

(億円)	13年度	14年度 4-6月	前年同期比
営業収益	1,948	554	+82
営業費用のうち利息返還費用	387	-	-
経常利益	265	179	+7
当期純利益	294	163	+1

営業貸付金残高	9,376	9,457	
利息返還損失引当金	1,528	1,347	
保証残高	7,526	7,814	保証事業 提携先数 189社 (14/8月)
うち地方銀行等向け	2,743	2,887	
営業貸付金残高(海外事業)*	475	503	
うち香港	287	292	

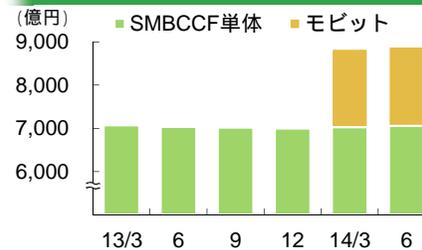
* 現地通貨を円換算

無担保カードローン残高 (SMBC+SMBCコンシューマーファイナンス)

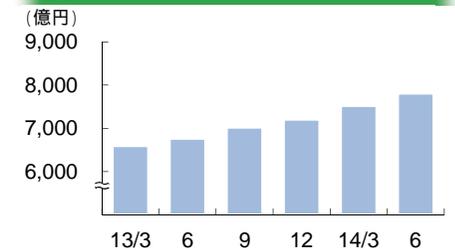


金融事業・保証事業・海外事業 (SMBCコンシューマーファイナンス)

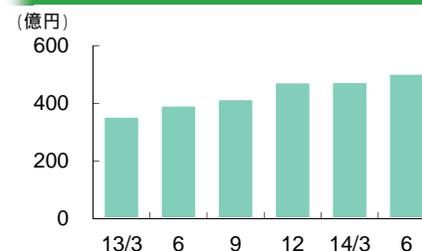
営業貸付金残高



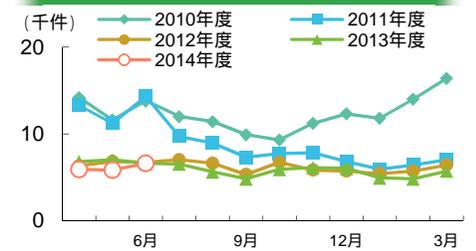
保証残高



営業貸付金残高(海外)*



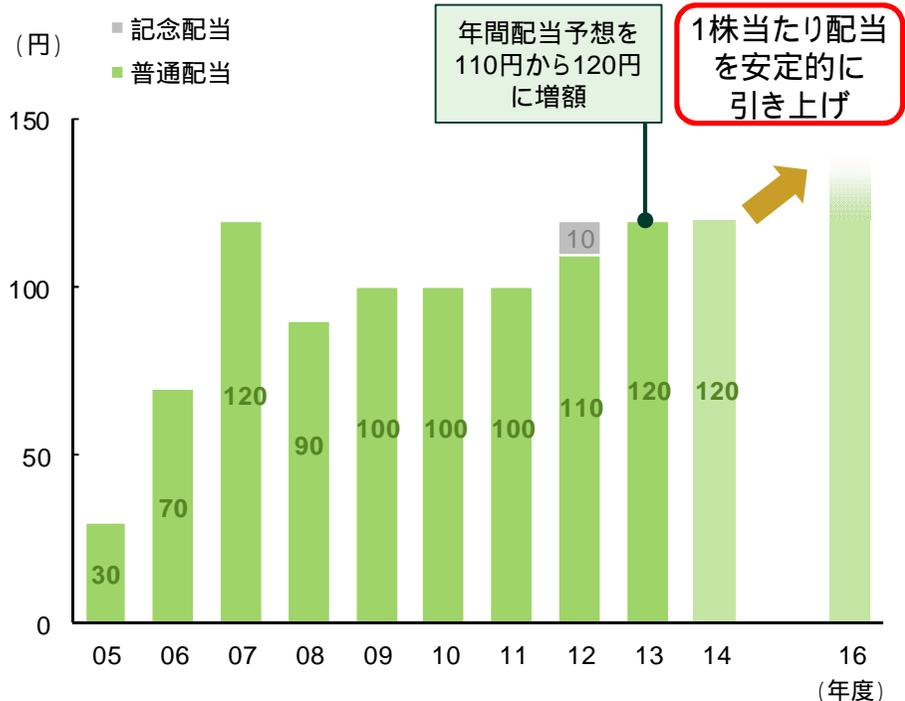
利息返還請求件数



資本政策

- 資本効率を意識し、成長投資によって高い収益性と効率性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図り、1株当たり配当の安定的な引き上げに努める方針
- 普通株式等Tier1比率は、投資余力及びダウンサイドへの備えを一定限確保しつつ10%程度を維持

株主還元^{*1,2}

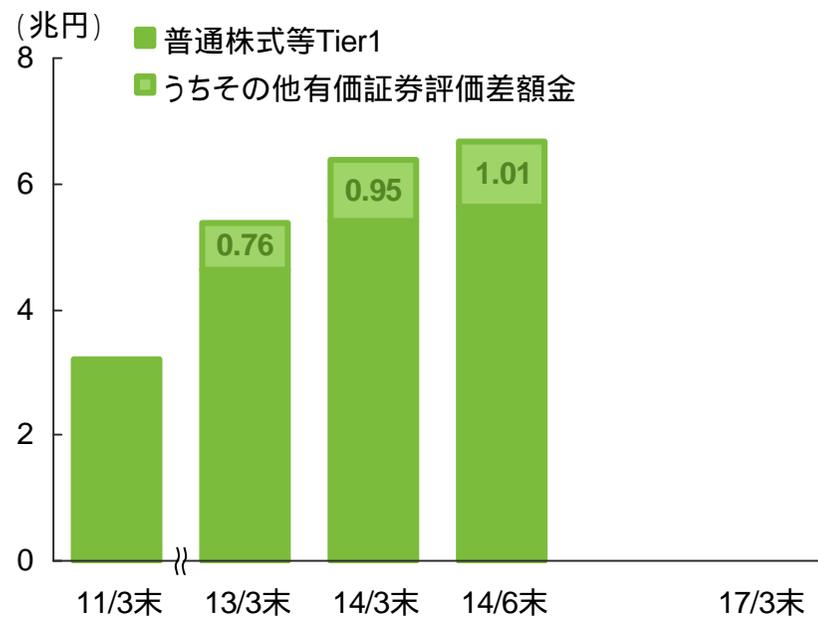


配当性向 ^{*3}	3.4%	12.5%	20.5%	-	46.8%	30.0%	26.8%	21.3%	20.3%	24.9%
ROE ^{*4}	22.8%	13.8%	15.8%	-	7.5%	9.9%	10.4%	14.8%	13.8%	10%程度を維持

普通株式等Tier1比率 (完全実施基準^{*5} (試算値))

	11/3末	13/3末	14/3末	14/6末
普通株式等Tier1比率 (その他有価証券評価差額金除 ⁶)	6%台前半	8.6%	10.3% (8.7%)	10.8% (9.0%)
リスクアセット	-	62.1兆円	61.3兆円	61.5兆円

10%程度を維持



*1 2009年1月4日付で実施した株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)が05年度期首に行われたと仮定した場合の計数を記載
 *2 普通株式のみ *3 普通株連結配当性向 *4 株主資本ベース *5 2019年3月末に適用される定義に基づく
 *6 ()内は、その他有価証券評価差額金を除くベース

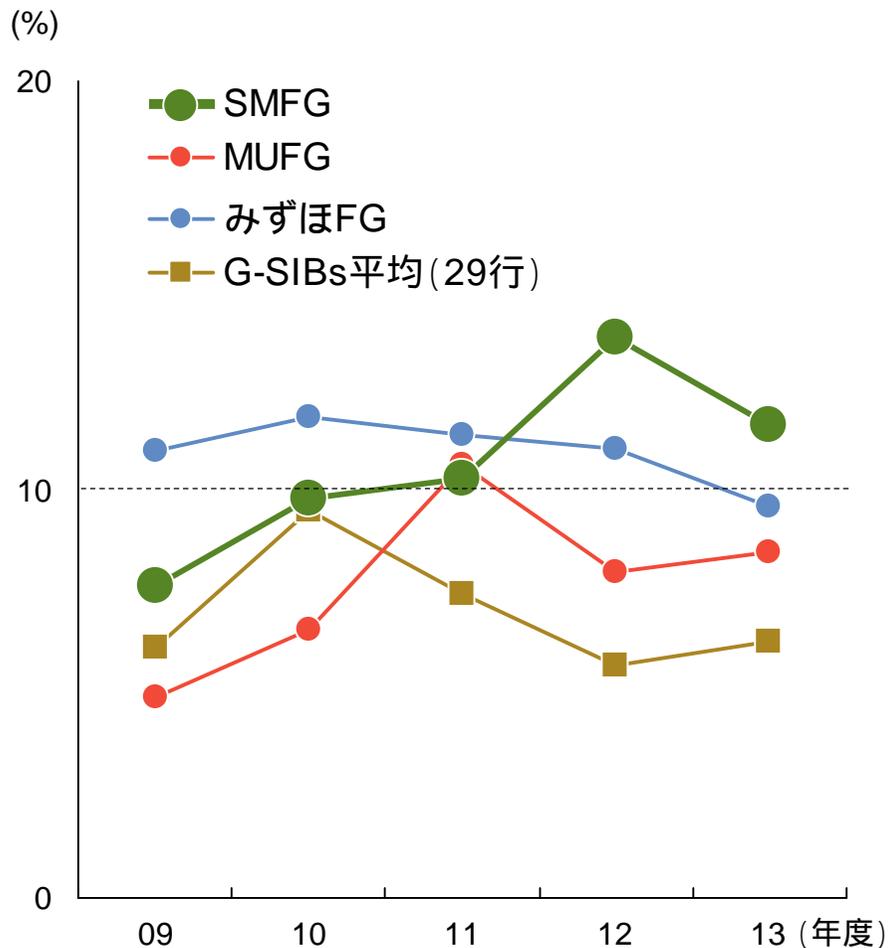
(参考)財務目標

		13年度実績	14年度 4-6月	16年度目標
成長性	連結粗利益成長率	-	2.2% ^{*1}	+15%程度^{*2}
収益性	連結ROE	13.8%	14.2% ^{*1}	10%程度
	連結当期純利益RORA	1.4%	1.5% ^{*1}	1%程度
	連結経費率	54.2%	56.1%	50%台半ば
健全性	普通株式等Tier1比率 ^{*3}	10.3%	10.8%	10%程度

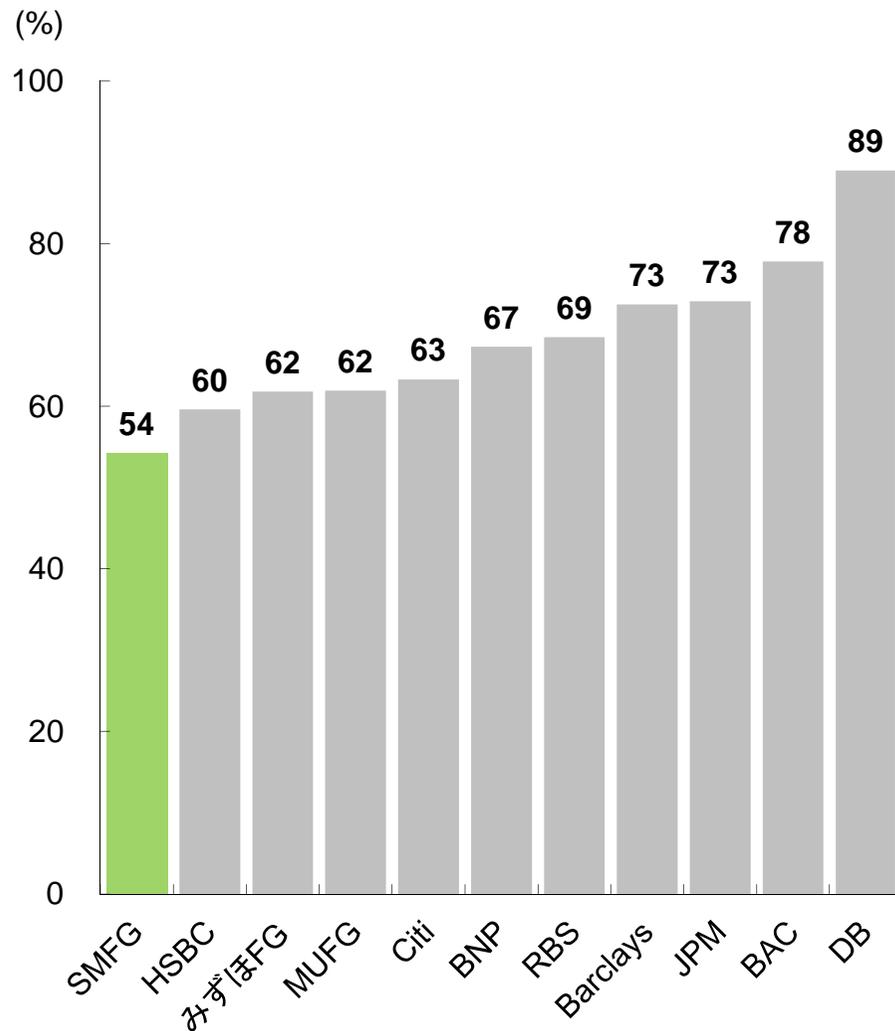
^{*1} 年率換算 ^{*2} 2016年度の連結粗利益の2013年度比成長率
^{*3} パーゼル 規制完全実施時の定義での算出(2019年3月末に適用される定義に基づく)

当社の強み: 高い収益性、効率性

ROE比較 (G-SIBs)*1



連結経費率の国内外主要行比較*2



*1 出所: Bloomberg

*2 各社公表データに基づき、営業経費をトップライン収益 (保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く) で除したもの。
 SMFG、MUFG、みずほFGは2013年度実績、その他は2013年1-12月実績

(参考) 成長産業へのSMFGの取組み事例

インドネシア国立ボゴール農科大学との 農業分野に関する覚書

- 2014年3月、SMBCは、インドネシア最大の農業大学であるインドネシア国立ボゴール農科大学と農業分野に関する覚書を締結
 - SMBCは、インドネシア市場・イスラム市場の開拓を図る日本企業をボゴール農大へ紹介。ボゴール農大は、日本企業向け情報提供、現地農家・企業の紹介、共同実証等を実施
- SMFGは、SMBCによるSMBCアグリファンドの紹介・ファイナンス、日本総研によるコンサルティング、SMFLによる販売金融提供等を通じ、グループ体となって、インドネシアの発展に貢献するとともに、日本の農業の競争力強化を支援

インドネシア食品市場:

- ASEAN最大の人口2億4千万人。中間層拡大により食品市場が拡大
- 世界最大のイスラム圏国家。イスラム圏向けビジネスのゲートウェイ

ユニット長: SMBC初の女性執行役員

SMBC 成長
産業クラスター

SMBC(フロント、本部)、日本総研、SMFL

連携

インドネシア進出ニーズのある日本企業向け情報提供、現地企業紹介、販売金融、輸出金融、SMBCアグリファンドの紹介、等

日本の
関連
省庁、
JETRO、
JBIC等

農業機械、肥料、
種苗、等

ロジスティクス、R&D/
マーケティング、工業団地、等

農業、畜産、水産

食品加工

流通、
小売、外食

ボゴール農大との連携

農業関連の現地情報ネットワークを強化

ブラジル 穀物企業 Amaggi社向け NEXI保険付ファイナンス

- 2014年8月、SMBC、ブラジル大手穀物企業Amaggi社、NEXI(日本貿易保険)の3者間で、融資契約及びNEXIの保険引受にかかる合意文書を締結
 - ブラジル大豆取扱量最大手のAmaggi社の増産等にかかる農業開発資金を、NEXIによる付保の下、SMBCが融資
 - NEXIによる保険金額:2億米ドル、保険責任期間:約6年
 - NEXIにとっては、初の農業融資対する保険引受案件
 - 融資期間中、一定量の穀物の日本向け輸出や、緊急時に日本向け輸出を最大限考慮する努力義務を条件とし、わが国の食料安定調達に貢献



Appendix

当社グループ概要*

三井住友フィナンシャルグループ

連結総資産	162兆円
連結普通株式等Tier1比率	10.63%

100%

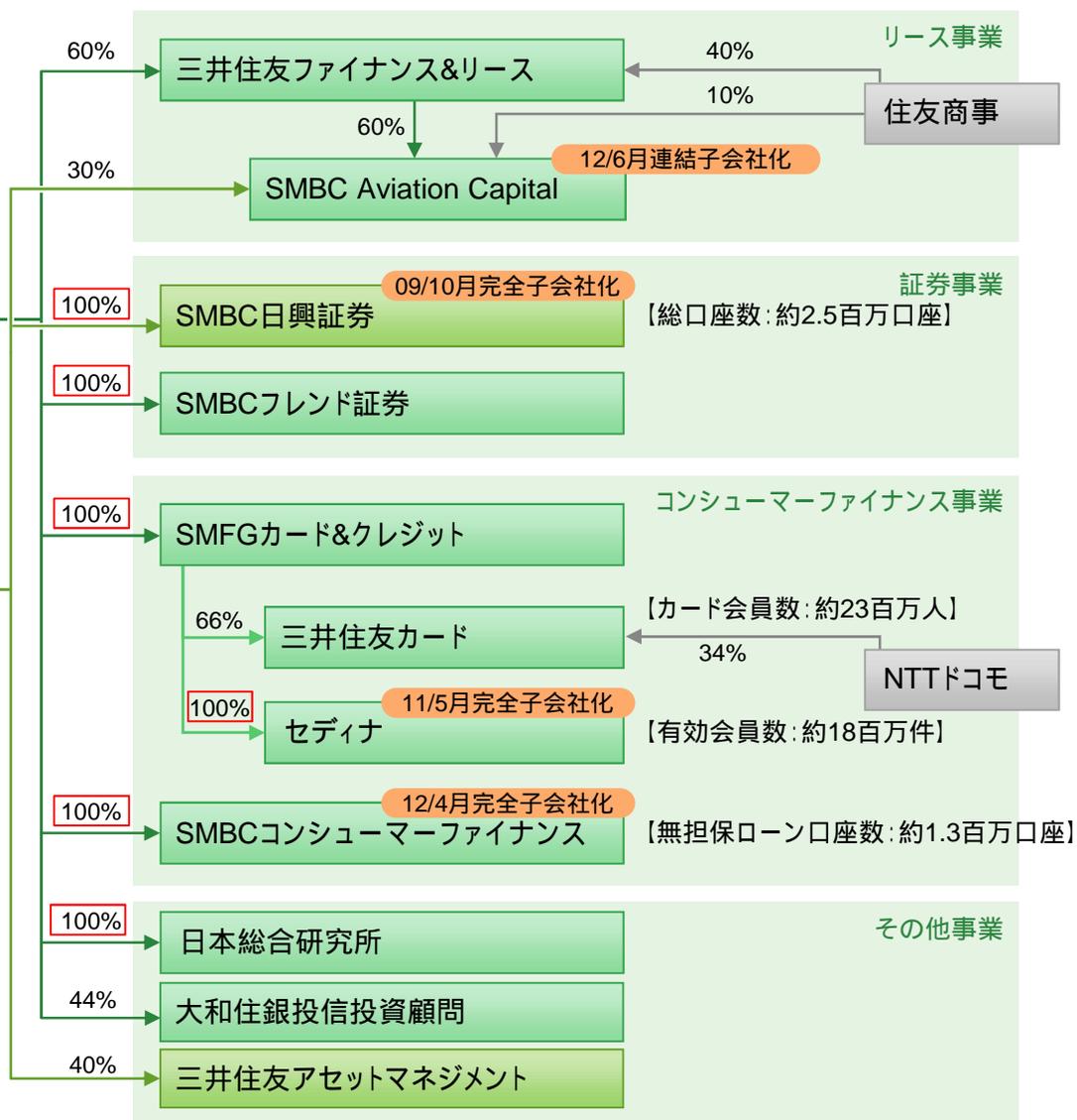
三井住友銀行

総資産	136兆円
預金	84兆円
貸出金	63兆円
個人口座数	約27百万口座
法人貸出先数	約9.7万社
格付 (Moody's/S&P/Fitch)	Aa3 / A+ / A-

100%

SMBC信託銀行

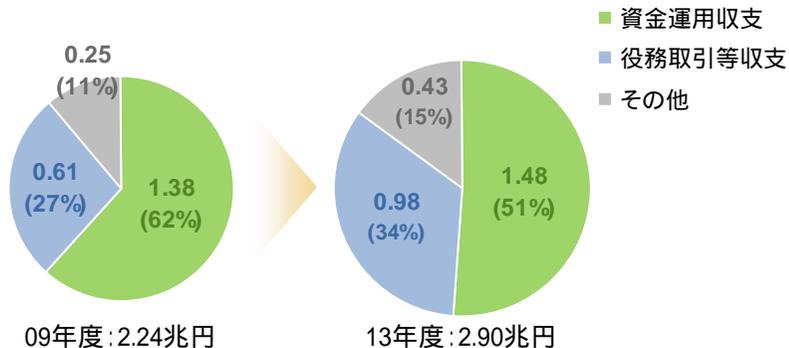
13/10月完全子会社化



収益源の多様化

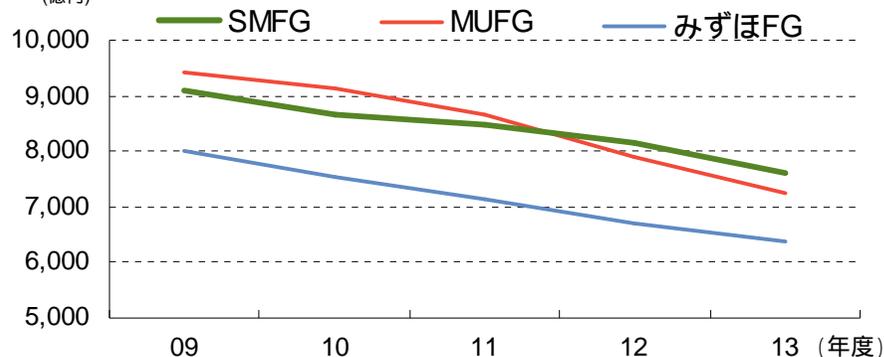
粗利益の内訳 (SMFG連結)

(兆円)



国内資金利益比較 (銀行単体ベース)^{*1, 2}

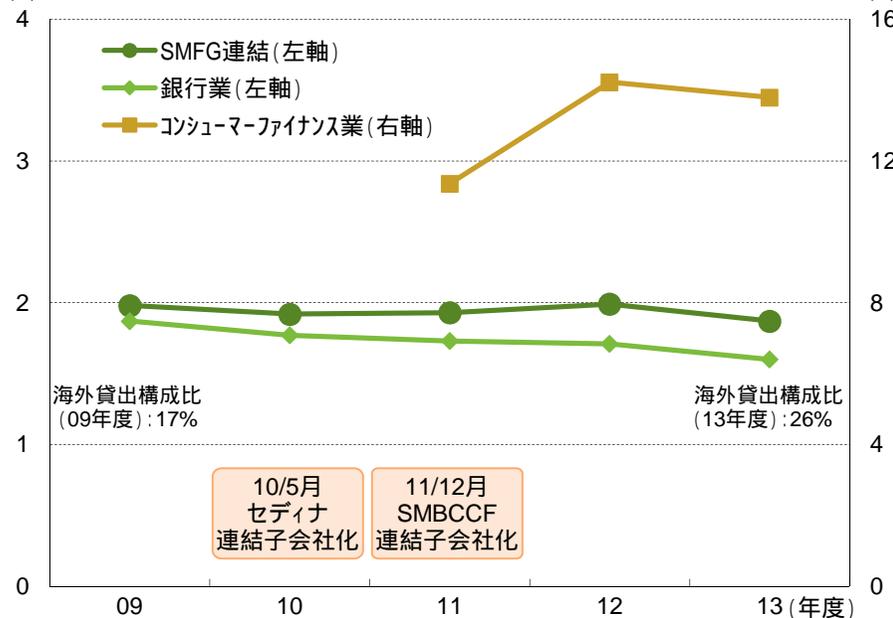
(億円)



貸出金利回り (SMFG連結)

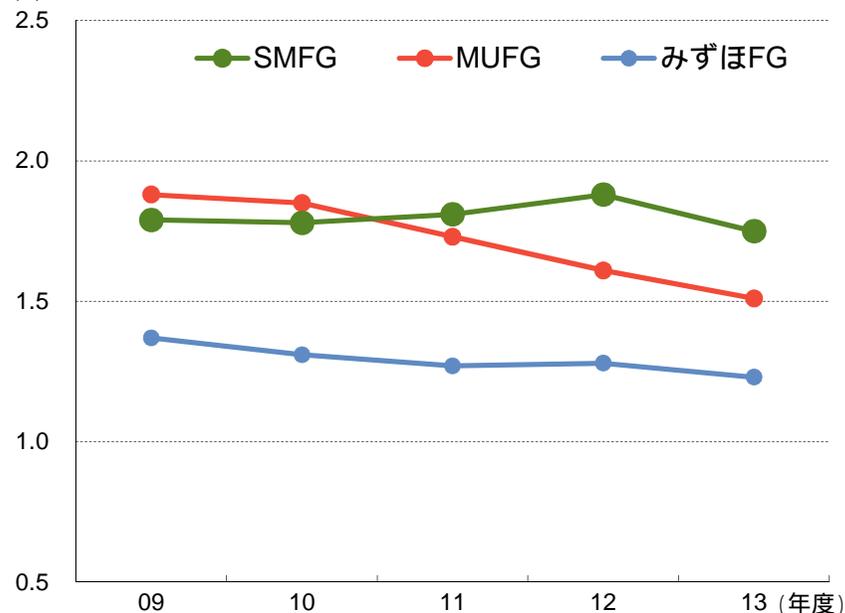
(%)

(%)



預貸金利回り差の3メガ比較 (連結ベース)^{*1, 3}

(%)



*1 各社公表データに基づく

*2 株式インデックス投信評価益の実現益を除く。SMFGはSMBC単体、MUFGは三菱東京UFJ銀行単体、みずほFGはみずほ銀行単体。みずほは12年度まではみずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合算

*3 預貸金利回り差 = 貸出金利回り - 預金利回り

2014年度業績目標

P/L

(億円)		13年度 実績	14年度 目標	
			上期目標	14年度 目標
SMFG 連結	経常利益	14,323	5,600	11,100
	連単差	4,798	1,600	3,800
	当期純利益	8,354	3,300	6,800
	連単差	2,301	500	1,700

SMBC 単体	業務粗利益	15,581	7,600	15,400
	経費 ^{*1}	7,457	3,900	7,900
	業務純益 ^{*2}	8,124	3,700	7,500
	与信関係費用	1,239	500	0
	経常利益	9,525	4,000	7,300
	当期純利益	6,053	2,800	5,100

業績目標の前提^{*3}

		13年度 実績	14年度
3ヶ月TIBOR		0.23%	0.22%
FF金利(誘導水準)		0.00 ~ 0.25%	0.00 ~ 0.25%
為替相場	(円 / 米ドル)	102.88	100.00
	(円 / ユーロ)	141.56	135.00

● SMBCを除くグループ会社の業績全体としては、概ね横ばいを予想

● 消費税増税影響、過年度のシステム・施設投資影響、海外ビジネス強化に向けた経費投入等を主因に増加を想定

普通株式1株当たり情報

(円 / 株)	14年度 目標	前年比
連結当期純利益	497.34	114.11
年間配当	120	±0

2013年度業績サマリー

P/L

(億円)		13年度	前年比	11月予想比
SMFG連結	粗利益	28,982	+1,053	
	連単差	13,400	+872	
	営業経費	15,699	737	
	与信関係費用	491	2,222	1,191
	経常利益	14,323	+3,586	+1,523
	連単差	4,798	+770	+98
	当期純利益	8,354	+413	+854
	連単差	2,301	+538	99

SMBC単体	業務粗利益	15,581	+180	+181
	うち資金利益	10,649	+937	
	経費 ^{*1}	7,457	180	57
	業務純益 ^{*2}	8,124	+0	+124
	与信関係費用	1,239	1,434	739
	株式等損益	1,064	+1,421	
	経常利益	9,525	+2,816	+1,425
	税コスト ^{*3}	3,412	2,936	
	当期純利益	6,053	125	+953

SMBC以外の主要グループ会社の 連結粗利益寄与(概数)

(億円)	13年度	前年比
SMBC日興証券	3,290	+530
三井住友カード	1,870	+80
SMBCコンシューマファイナンス	1,820	+160
セディナ	1,570	0
三井住友ファイナンス&リース	1,280	+140

SMBC以外の主要グループ会社の 連結当期純利益寄与(概数)

(億円)	13年度	前年比
SMBC日興証券	630	+180
SMBCコンシューマファイナンス	290	190
三井住友ファイナンス&リース	250	+60
SMBC信用保証	200	+100
セディナ	160	+30
三井住友カード	160	30
SMBCフレンド証券	100	0

- 株式インデックス投信の評価益実現等

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 法人税・住民税・事業税、及び法人税等調整額

部門別実績 (SMBC単体)*1

部門別利益

		(億円)	12年度	13年度	前年比*2
個人部門	粗利益		3,749	3,390	245
	経費		2,844	2,847	7
	業務純益		905	543	238
法人部門	粗利益		4,122	3,993	78
	経費		2,167	2,191	14
	業務純益		1,955	1,802	92
企業金融部門	粗利益		2,080	2,256	+76
	経費		396	403	10
	業務純益		1,684	1,853	+66
国際部門	粗利益		2,405	2,960	+194
	経費		729	893	103
	業務純益		1,676	2,067	+91
マーケティング部門	粗利益		12,356	12,599	53
	経費		6,136	6,334	120
	業務純益		6,220	6,265	173
市場営業部門	粗利益		2,953	3,255	+302
	経費		210	230	17
	業務純益		2,743	3,025	+285
本社管理	粗利益		92	273	69
	経費		931	893	43
	業務純益		839	1,166	112
合計	粗利益		15,401	15,581	+180
	経費		7,277	7,457	180
	業務純益		8,124	8,124	+0

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等調整後ベース

■ 非金利収益 (SMBC単体)*1

プロダクト別粗利益

		(億円)	12年度	13年度	前年比*2
非金利収益	ウチ	投資信託	501	438	63
		一時払終身保険	124	83	41
		平準払保険	122	84	38
		個人向けコンサルティング関連収益	800	682	118
	ウチ	シンジケーション関連	614	610	4
		ストラクチャードファイナンス*3	567	632	+65
		不動産ファイナンス*3	320	299	21
		投資銀行ビジネス関連収益*3	1,756	1,795	+39
	ウチ	デリバティブ販売	197	235	+38
		振込・E B	920	919	1
	外為収益	433	433	+7	
	国際部門非金利収益*4	1,004	1,241	+71	
非金利収益			4,215	4,406	+31
金利収益	ウチ	国内貸出金収益	4,599	4,466	134
		国内円預金収益	1,482	1,208	57
		国際部門金利関連収益*4	1,461	1,805	+138
金利収益			8,141	8,193	84
マーケティング部門粗利益			12,356	12,599	53

金利・為替影響等: +296億円

(表面ベース) 前年同期比: +243億円

■ バランスシート、格付

バランスシート (SMFG連結、14/3月末)

総資産：161.5兆円

貸出金
68.2兆円

有価証券
27.2兆円

日本国債
14.2兆円

その他資産
66.1兆円

預金・譲渡性預金
108.0兆円

その他負債
44.5兆円

純資産
9.0兆円

株主資本
6.4兆円

バランスシート関連項目 (SMFG連結)

	14/3月末
預貸率	63.1%
リスクアセット	61.6兆円
Tier I比率	10.63%
1株当たり純資産	5,323.87円
ROE (株主資本ベース)	13.8%

格付

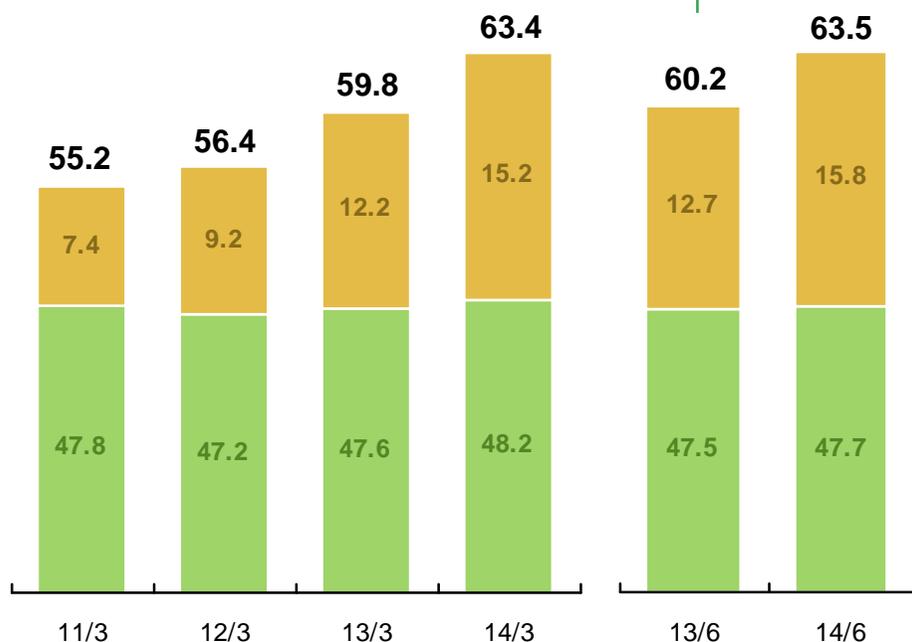
	SMBC	SMFG
Moody's	Aa3 / P-1	-
S&P	A+ / A-1	A / A-1
Fitch	A- / F1	A- / F1
R&I	AA- / a-1+	A+ / -
JCR	AA / J-1+	AA- / -

貸出金残高、スプレッド

貸出金残高の推移 (SMBC単体)

(兆円)

14/6月末残高の13/6月末比増減内訳 (兆円)	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定) (除く政府向け*1)	+0.2 (+0.2)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分 (除く為替影響)	+3.1 (+2.7)
合計	+3.3



期中平均貸出残高・スプレッド

(兆円)	平均残高	
	13年度	前年比*6
国内貸出*2	47.3	+1.5
ウチ個人部門	14.9	0.2
ウチ法人部門*3	17.0	+0.6
ウチ企業金融部門	12.2	+0.7
国際部門運用資産*4,5	1,882億ドル	+165億ドル

(%)	スプレッド	
	13年度	前年比*6
国内貸出*2	0.97	0.07
ウチ個人部門	1.40	0.03
ウチ法人部門*3	0.96	0.11
ウチ企業金融部門	0.66	+0.01
国際部門運用資産*4,5	1.18	+0.01

国債等債券損益

SMBC単体

国債等債券損益

(億円)	12年度	13年度	前年比
国債等債券損益	1,138	7	1,131
国内業務部門	406	49	455
国際業務部門	732	56	676

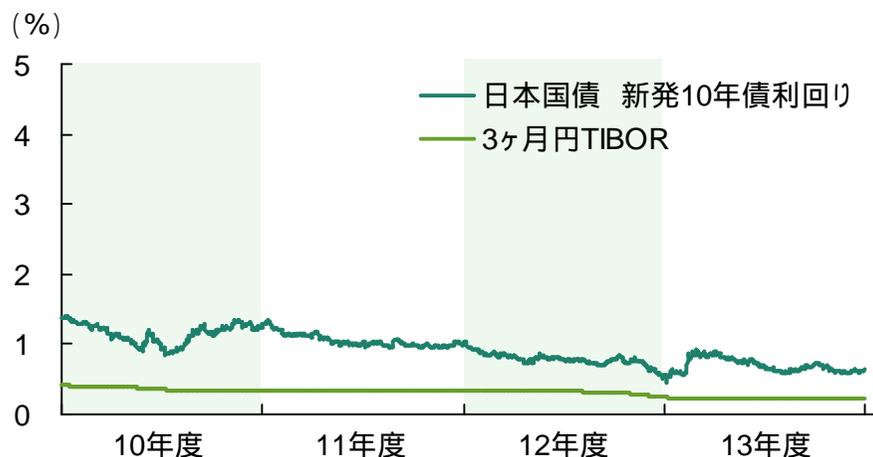
市場営業部門粗利益

(億円)	12年度	13年度	前年比
市場営業部門粗利益	2,953	3,255	+302

株式インデックス投信評価益実現等を含む

内外金利動向

日本円



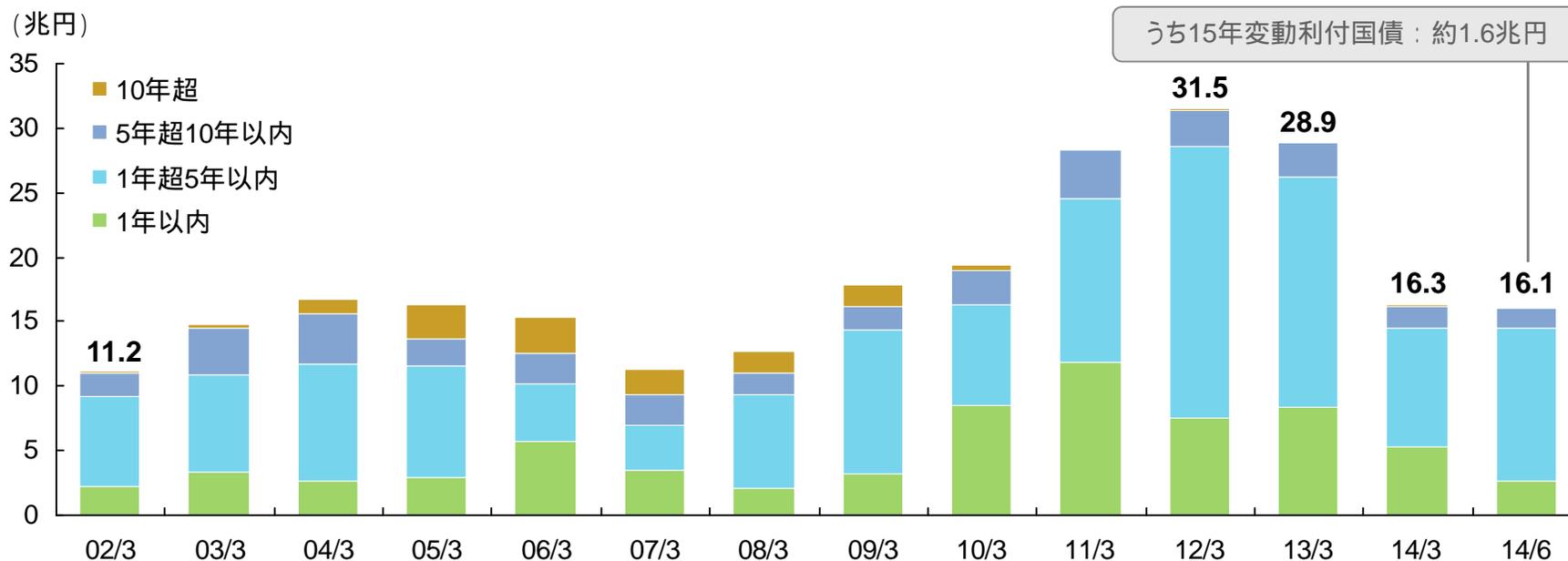
米ドル



債券ポートフォリオ (1)

円債ポートフォリオ残高

SMBC単体 (その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券：国債・地方債・社債の合計)



平均 デュレーション (年) ^{*1}	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	1.9	1.8	1.1	1.5
評価損益 (億円) ^{*2}	376	1,087	1,019	77	2,822	1,514	1,295	12	1,161	719	1,044	953	600	565

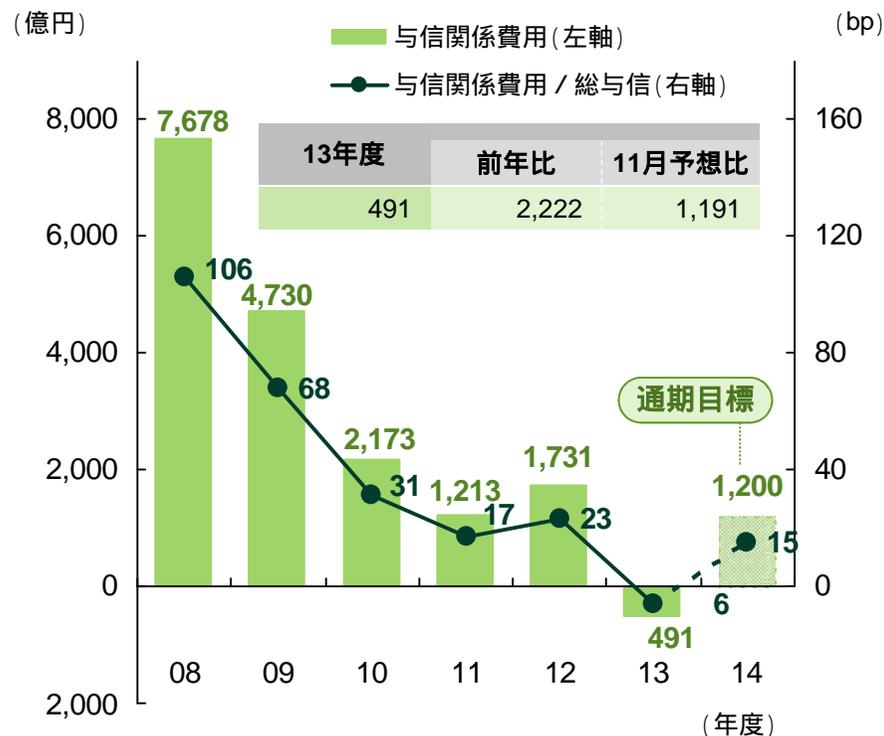
■ 債券ポートフォリオ (2)

		13/3月末		14/3月末		14/6月末		14/3月末比	
		(兆円)		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
		B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益	B/S計上額	評価損益
SMFG連結	円債	30.4	0.17	17.4	0.10	16.8	0.09	0.7	0.01
	うち 国債	27.0	0.12	14.2	0.05	14.0	0.05	0.2	0.00
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	4.1	0.03	0.2	0.00
	その他有価証券	21.5	0.06	9.9	0.02	9.9	0.02	0.0	0.00

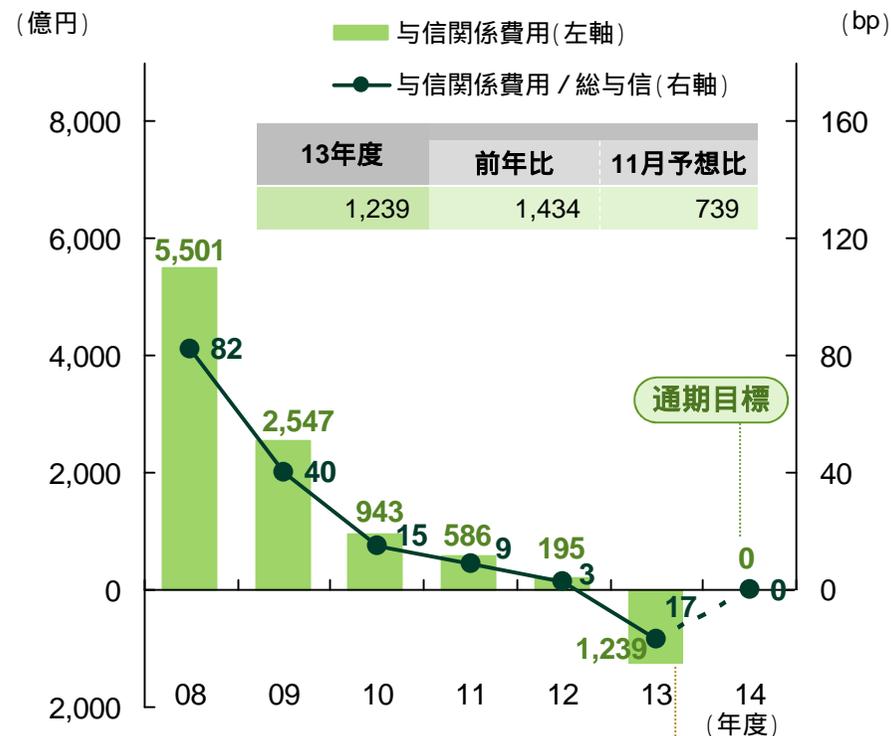
SMBC単体	円債	28.9	0.16	16.3	0.09	16.1	0.09	0.2	0.00
	うち 国債	26.2	0.11	13.8	0.05	13.7	0.05	0.1	0.00
	満期保有目的	5.5	0.06	4.3	0.03	4.1	0.03	0.2	0.00
	その他有価証券	20.7	0.06	9.5	0.02	9.6	0.02	0.1	0.00

■ クレジットコスト

SMFG連結



SMBC単体



新規劣化の抑制や過去に引当を計上していた先からの戻りが生じたことに加え、引当率が低下したこと等から、戻り益を計上

連単差の主な内訳*

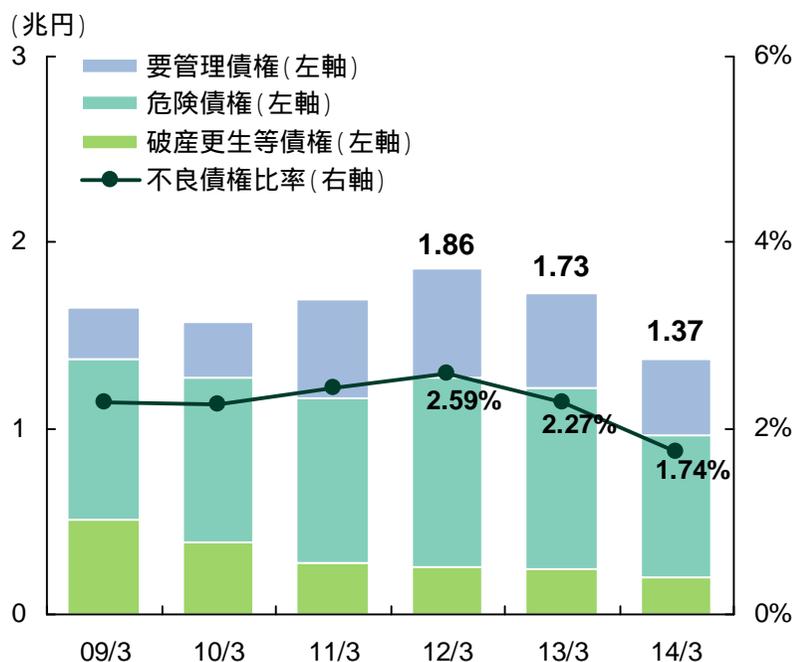
(億円)	13年度	前年比
連単差	748	787
SMBCコンシューマーファイナンス	430	30
セディナ	160	60
関西アーバン銀行	40	230

* 内訳は概数

不良債権残高

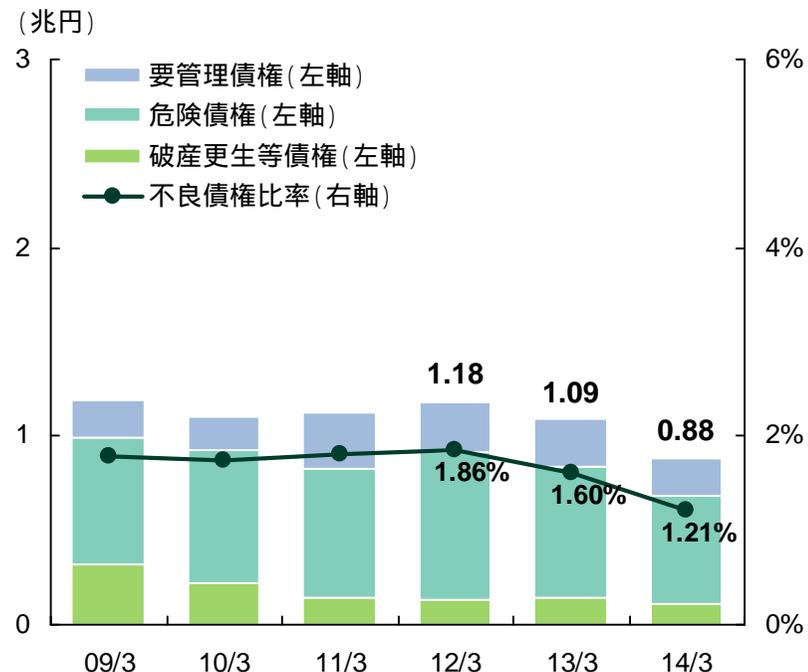
SMFG連結

	13/3月末	14/3月末
保全率	85.84%	83.74%



SMBC単体

	13/3月末	14/3月末
保全率	92.63%	88.54%

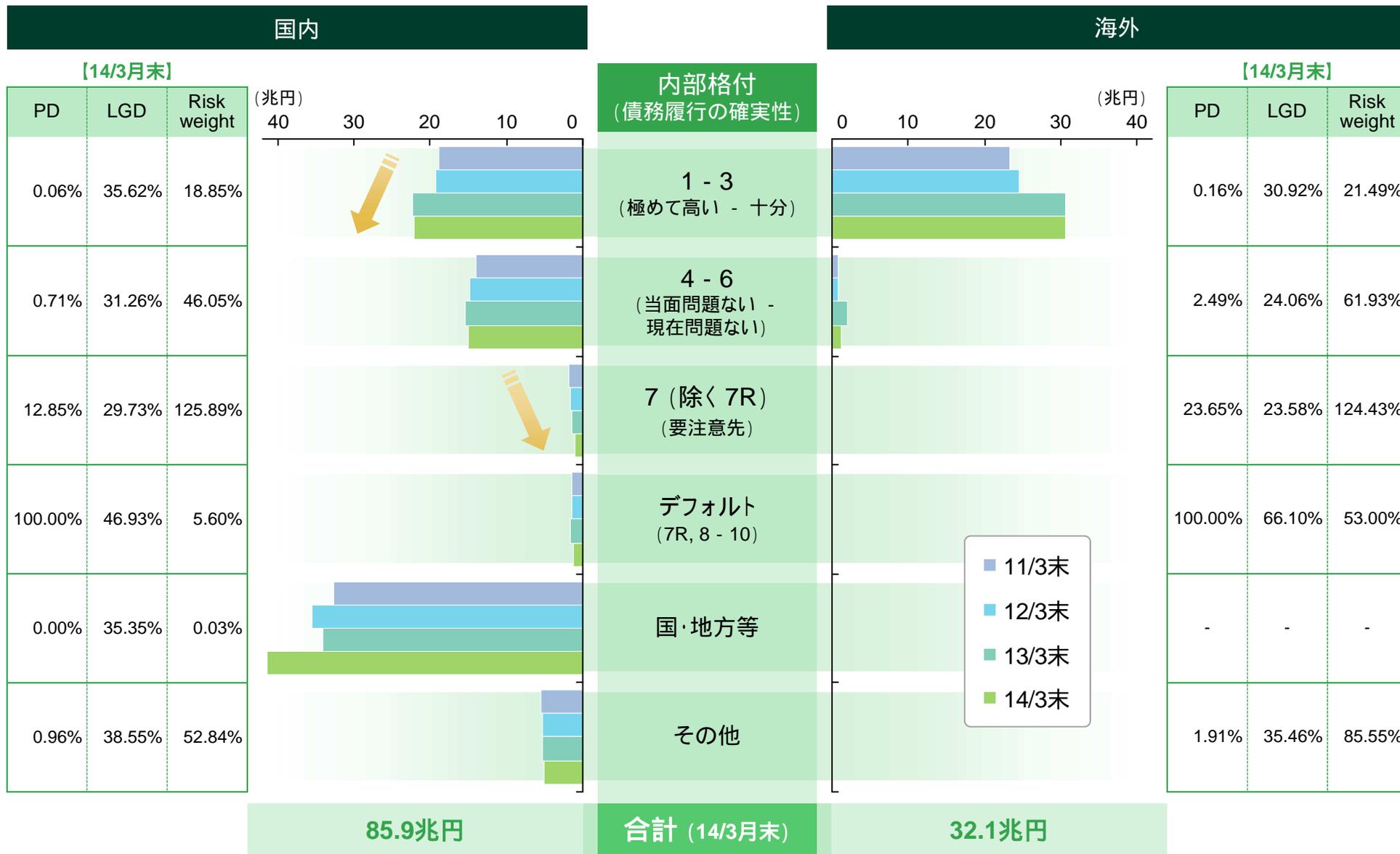


(兆円)

その他 要注意先残高*	3.7	3.7	3.1	2.8	1.9	1.6
総与信未残	67	63	62	64	68	73

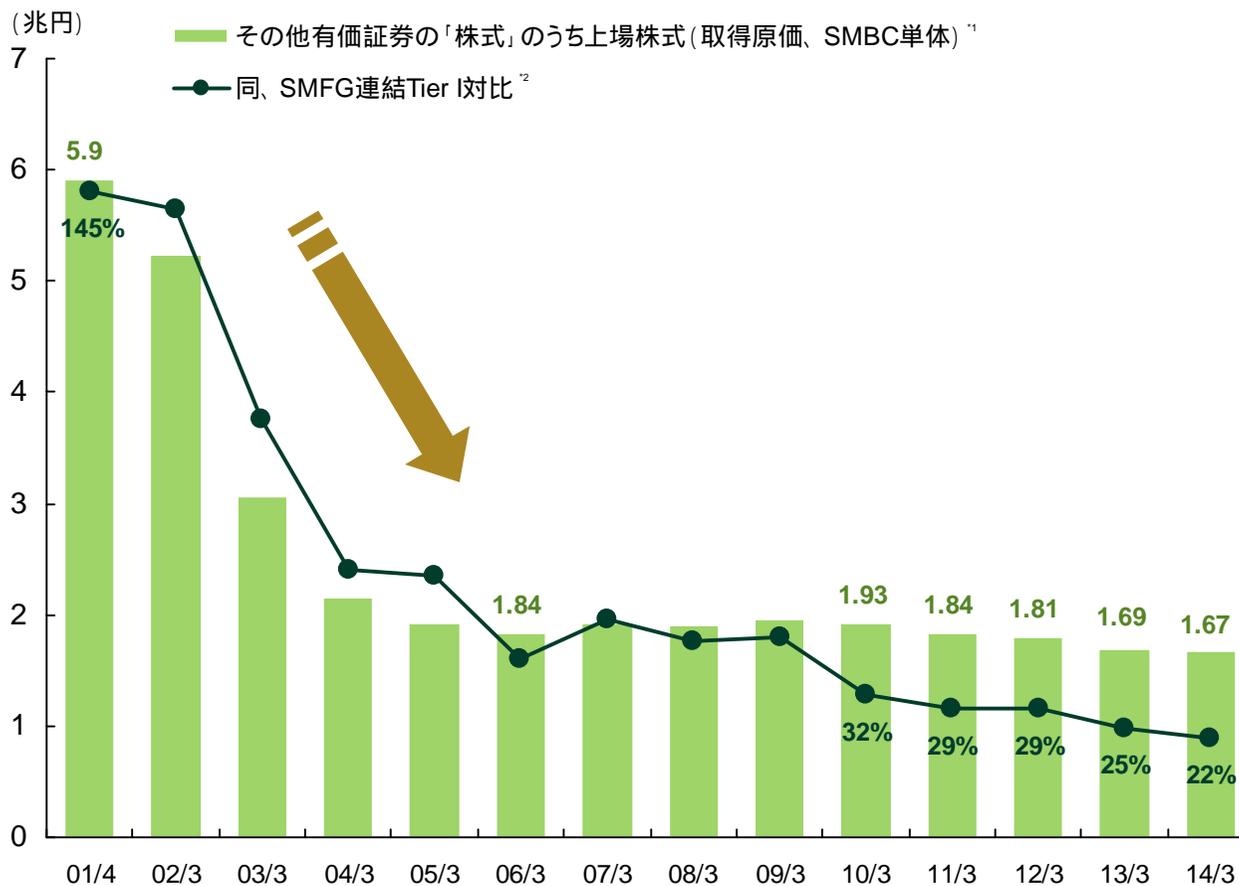
* 除く要管理先債権

■ 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー



政策保有株式

その他有価証券の「株式」のうち上場株式



*1 プロミス株式交換に伴うSMFG株式増加分を除く

*2 02/3月末まではSMBC連結Tier I対比。13/3月末以降はパーゼルのSMFG連結Tier I対比

■ 資本・リスクアセット (SMFG連結)

自己資本比率(規制基準)

	(億円)	14/3月末	14/6月末
普通株式等Tier1資本		65,508	67,977
うち 普通株式に係る株主資本		63,123	65,787
うち その他の包括利益累計額 ^{*1}		1,756	1,849
うち 調整項目 ^{*1}		1,938	1,978
Tier1資本		75,143	77,311
うち 適格旧Tier1資本調達手段 ^{*3}		12,121	12,095
うち 調整項目 ^{*1,2}		4,154	4,114
Tier2資本		20,471	22,568
うち 適格旧Tier2資本調達手段 ^{*3}		16,274	16,274
うち その他有価証券及び土地の含み益の45% ^{*2}		5,066	5,411
うち 調整項目 ^{*1,2}		1,821	1,725
総自己資本		95,614	99,880
リスクアセット		616,233	617,036
普通株式等Tier1比率		10.63%	11.01%
Tier1比率		12.19%	12.52%
総自己資本比率		15.51%	16.18%

普通株式等Tier1比率(完全実施基準^{*4}(試算値))

	(億円)	14/3月末	14/6月末
規制基準との主な差異 ^{*5}			
その他の包括利益累計額		7,024	7,396
うち その他有価証券評価差額金		7,596	8,119
少数株主持分(経過措置対象分)		1,048	849
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		7,751	7,913
普通株式等Tier1資本(完全実施基準)		63,732	66,611
リスクアセット(完全実施基準)		613,392	614,505
普通株式等Tier1比率(完全実施基準)		10.3%	10.8%

14年度中に任意償還日が到来する優先出資証券

	発行時期	発行総額	配当率 ^{*6}	任意償還 ^{*7}	ステップアップ
SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited					
シリーズC	09/9	795億円	3.98%	15/1以降	なし
シリーズD	09/10	450億円	3.94%	15/1以降	なし

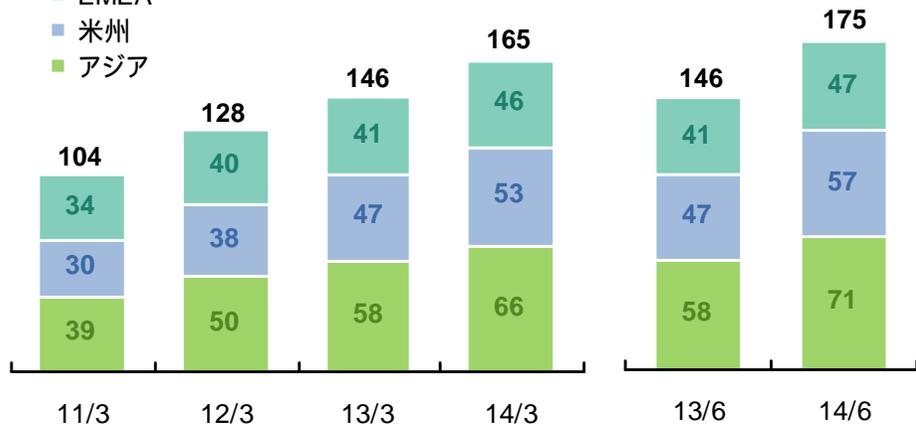
*1~3 経過措置の対象項目(Tier1及びTier2の調整項目は*1と*2の両方の項目を含む) *1 総額の20%が資本算入
 *2 総額の20%分の算入除外反映後の金額 *3 算入上限は80% *4 19/3月末に適用される定義に基づく
 *5 経過措置により総額の20%相当が規制基準で調整されているため、本欄には総額の80%相当額を記載
 *6 任意償還日以降の配当率は変動配当率 *7 予め金融庁長官の確認を受けた上で、各配当支払日に任意償還可能

海外貸出金・外貨調達・海外収益比率

海外貸出金残高*1, 2

(10億米ドル)

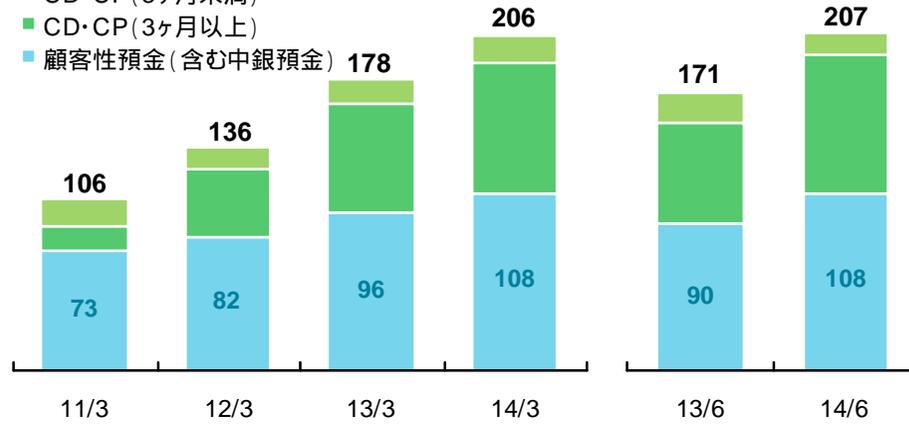
- EMEA
- 米州
- アジア



海外預金等残高*1, 2

(10億米ドル)

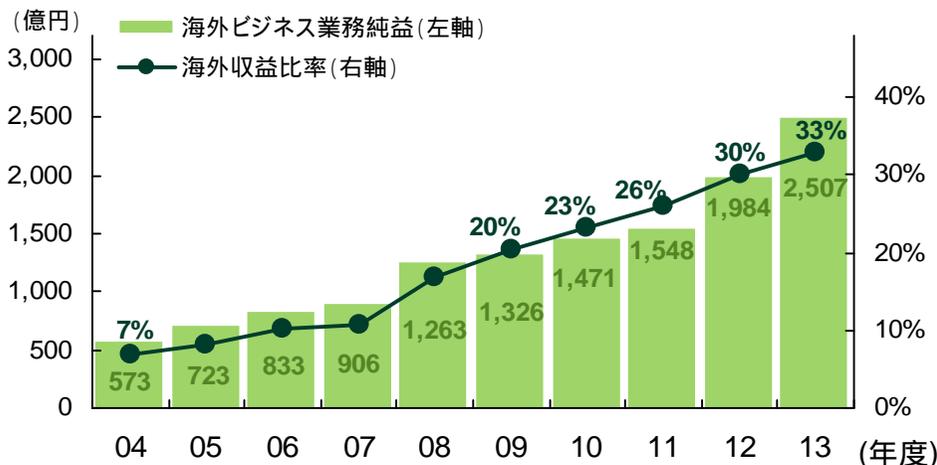
- CD・CP(3ヶ月未満)
- CD・CP(3ヶ月以上)
- 顧客性預金(含む中銀預金)



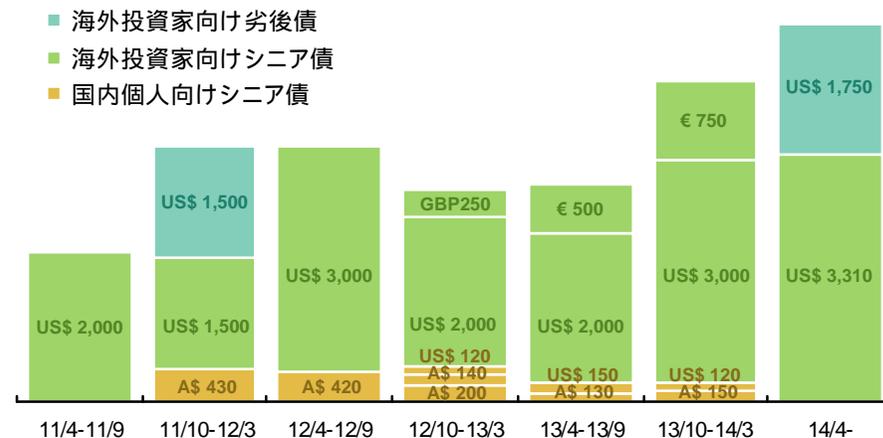
外貨建債券発行残高*3 (10億米ドル)	シニア	
	13/3	14/3
劣後	3.2	3.3
	13.6	19.2

シニア	
13/6	14/6
13.9	19.6
3.2	5.1

海外ビジネス業務純益、海外収益比率推移*4



外貨建債券発行額(百万通貨単位)*3



*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合算

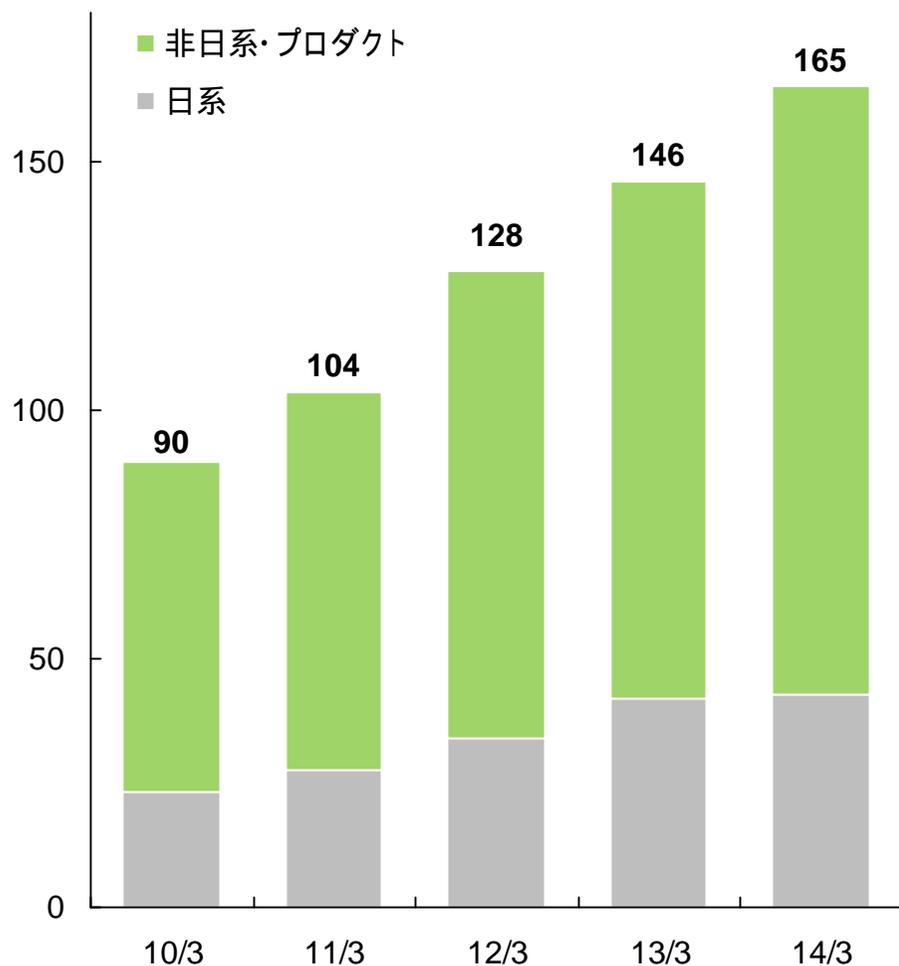
*2 各期末実績レートにて換算 *3 SMBC及びSMFGの発行分

*4 内部管理ベース。SMBC及び海外主要子銀行の合計。11年度以降の海外収益比率は、中期経営計画前提の1ドル=85円ベース

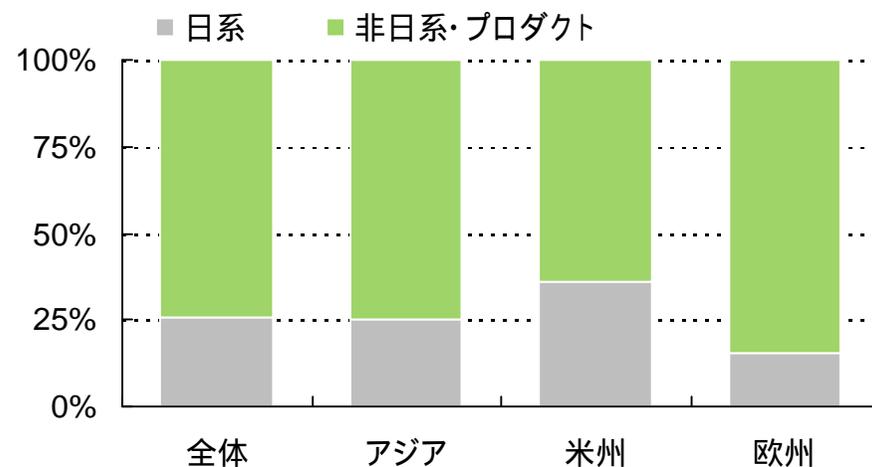
海外貸出金の顧客別構成(拠点ベース)

全体*1

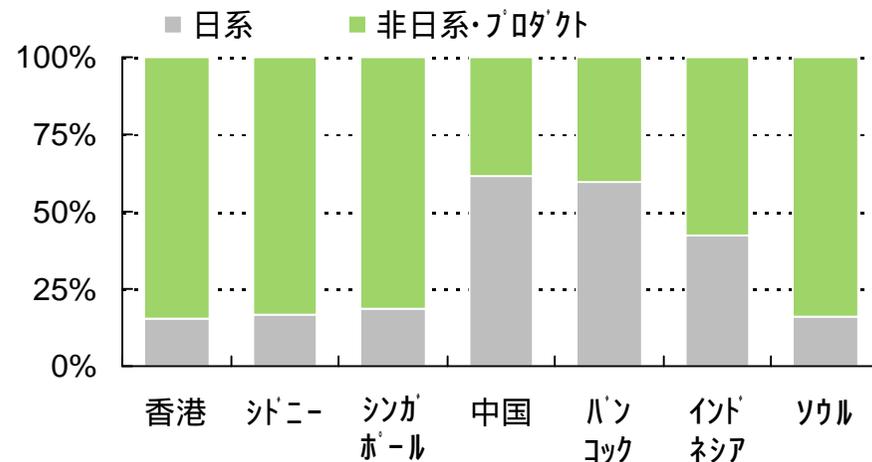
(10億米ドル)



地域別(14/3月末)*1



アジア主要拠点(14/3月末)*1,2

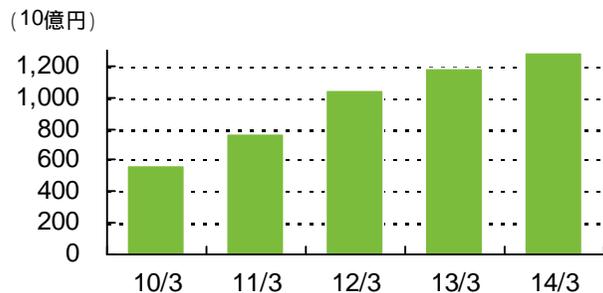


*1 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合算

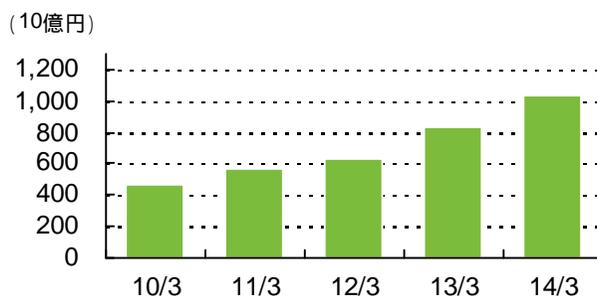
*2 インドネシアの顧客別構成は、SMBC、インドネシア三井住友銀行の合算

■ アジアの主要国別貸出金残高(債務者所在国ベース)*

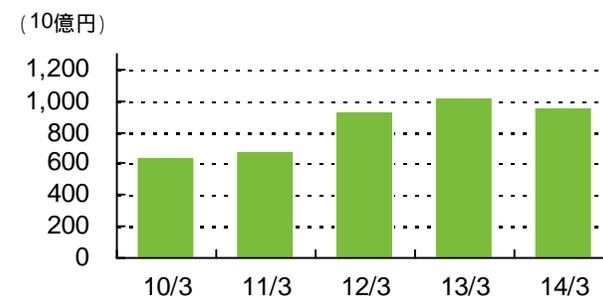
香港



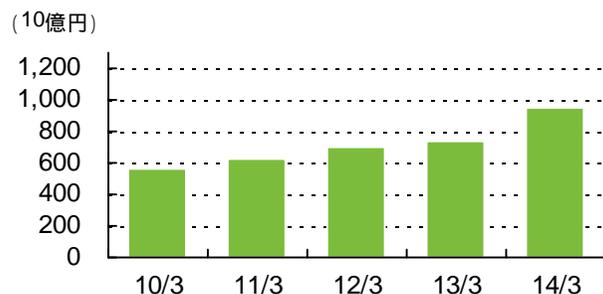
オーストラリア



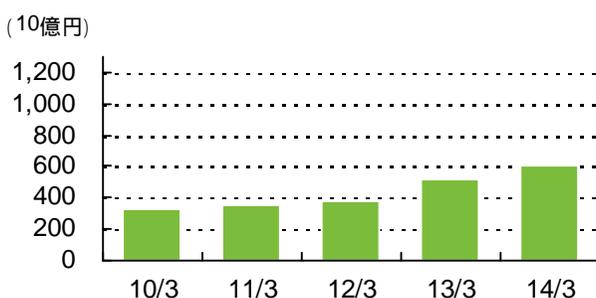
シンガポール



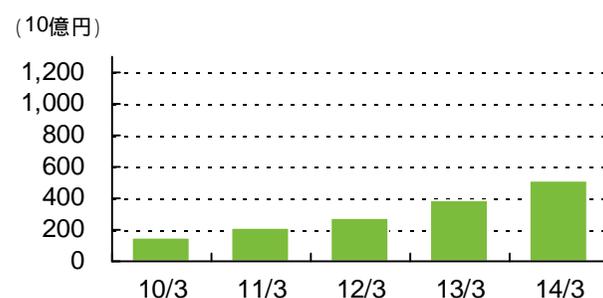
中国



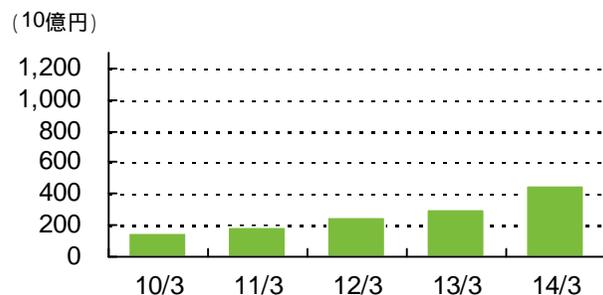
タイ



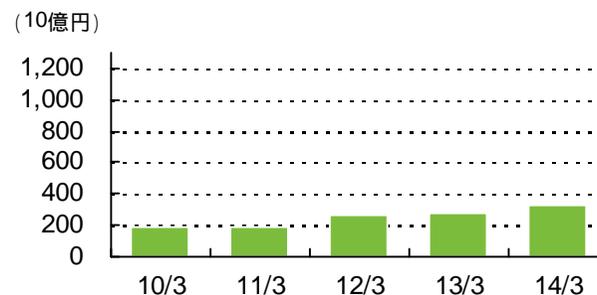
インドネシア



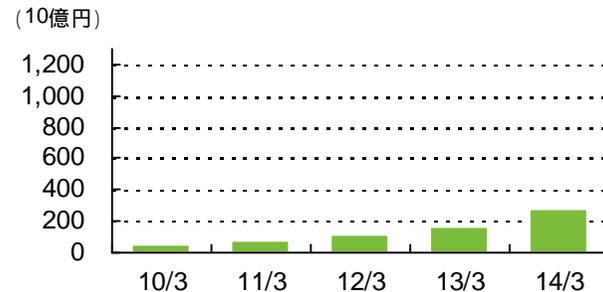
インド



韓国



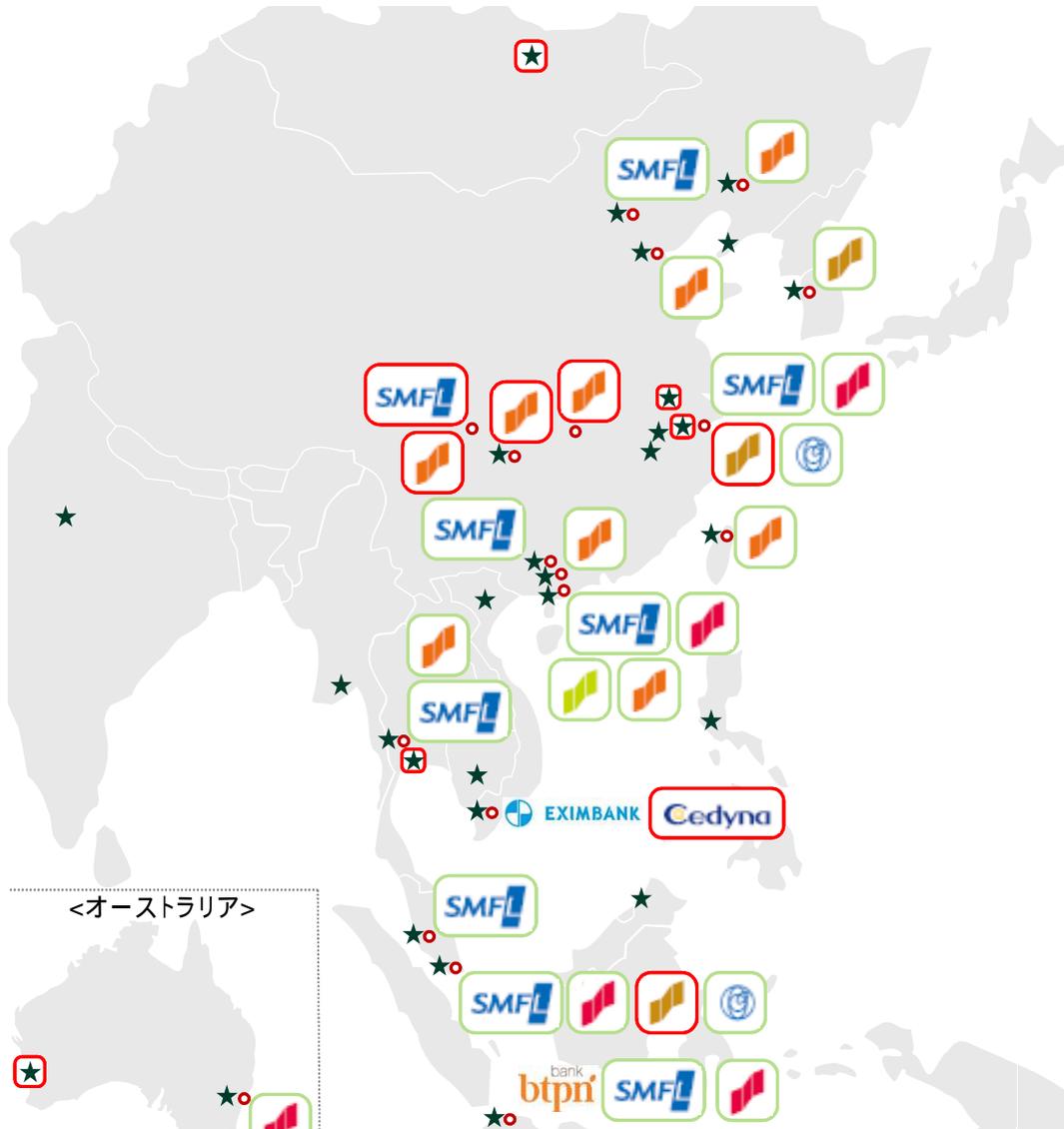
台湾



* 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)、インドネシア三井住友銀行の合算。
各期末残高は、14/3月末の期末為替仲値で割戻して表記

SMFGのアジア展開

★: SMBCの拠点
 ○: SMBC以外のグループ会社の拠点 (2013年4月以降に営業を開始した拠点を赤枠で表示)



三井住友銀行 SMBC	銀行業	(アジア・オセアニア) 14ヶ国・地域、37拠点 ^{*1}
三井住友ファイナンス&リース SMFL	リース業	・北京 ・上海 ・成都 ・広州 ・香港 ・バンコック ・クアラルンプール ・シンガポール ・ジャカルタ
SMBC日興証券	証券業	・香港 ・シドニー ・シンガポール ・ジャカルタ
	M&Aアドバイザー 関連	・上海 ・香港 ・シンガポール ・ジャカルタ
SMBCフレンド証券	市場調査	・香港
三井住友カード	プリペイドカード事業	・ソウル ^{*2}
	コンサルティング	・上海
	市場調査	・シンガポール
Cedyne	オートローン事業	・ホーチミン ^{*3}
SMBCコンシューマーファイナンス	消費者金融	・香港 ・深圳 ・瀋陽 ・天津 ・重慶 ・成都 ・武漢 ・バンコック
	債権回収	・台北
日本総研 The New Research Institute, Inc.	コンサルティング	・上海
	システム開発・保守	・上海 ・シンガポール

*1 2014年8月31日現在。SMBCの海外拠点には、銀行業務を行う主要な現地法人及びその拠点を含む(但し、閉鎖予定の拠点は除く)

*2 ハナSKカードと提携し、日本からの韓国渡航者向けプリペイドカードを発行(2012年11月~)

*3 ベトナムエグジムバンクと業務提携、オートローン事業の取扱拡大(2013年5月~)

BTPN / Vietnam Eximbank 宛 出資概要

BTPN

出資概要

- 2013年5月に24.26%の株式を取得(1株あたり6,500ルピア)
- 2014年3月に追加出資を実施し出資比率を40%に引上げ(総額約15億ドル)
- 持分法適用関連会社

BTPN概要

- 1958年に軍人年金の取扱い金融機関として設立
- インドネシア国内で時価総額6位の中堅銀行

運用



年金ビジネス

年金受給者向けローン



事業性個人ビジネス

市場の商店主向けローン

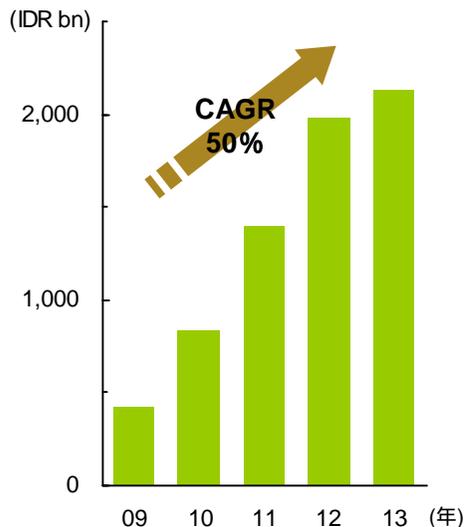
調達



預金ビジネス

富裕層向け

税引後利益



* 為替レート(13年12月末時点)
1,000IDR=JPY8.6、USD0.08

Vietnam Eximbank

出資概要

- 2008年5月に15%の株式を取得
- 持分法適用関連会社
- 取締役及び従業員を派遣

業務提携・協働

- 個人ビジネス・法人ビジネス、リスク管理、ITシステム等の分野における業務提携及び技術支援
 - 技術支援
 - 従業員研修
 - ITシステム
 - リスク管理
 - 業務提携・協働
 - 日系進出企業へのサービス力強化
 - CMSの提供支援
 - オートローン分野におけるセディナとの提携
 - 現地企業とのビジネスマッチングの推進



■ アジアにおける資本・業務提携先*

	提携銀行名	当初提携	主な提携・協働内容
中国	中国銀行	2000年	● 人民元業務に関する協力等
	中国工商銀行	1995年	● 中国における船舶ファイナンス業務等
	中国農業銀行	2002年	● 中国における資金調達等
韓国	国民銀行	2007年	● 日韓の内外における顧客相互紹介、シンジケーション、資金調達等 ● 2008年、持株会社KBフィナンシャル・グループに出資
台湾	第一商業銀行	2007年	● 中国・台湾における地場通貨調達、拠点ネットワーク活用等
香港	東亜銀行	2008年	● 中国・香港における相互顧客紹介、クレジットカード、資金調達等 ● 2009年・2012年、出資
フィリピン	メトロバンク	1995年	● フィリピンにおける顧客紹介、地場通貨取引、拠点ネットワーク活用 ● 2007年、ジャパンデスク設置
ベトナム	ベトナムエグジムバンク	2007年	● ベトナムにおけるリテール・SME分野等 ● 2008年、出資 2009年、技術支援契約締結
マレーシア	RHB銀行	1974年	● マレーシアにおける地場通貨調達、決済業務、イスラム金融等
インドネシア	バンク・タプンガン・ ペンシウナン・ナショナル	2013年	● 出資を通じてインドネシアのリテール業務への参入等を検討 ● 2013年・2014年、出資
	バンク・セントラル・アジア	2009年	● インドネシアにおける地場通貨調達、決済業務(CMS)等
カンボジア	アクレダ・バンク	2012年	● カンボジアにおける拠点ネットワーク活用、決済業務、貿易金融等 ● 日系企業等の窓口部署である「Foreign Corporate Unit」の運営支援 ● 2014年9月、出資予定
インド	コタック・マヒンドラ銀行	2010年	● インドにおける資産運用(インフラファンド設立)、証券業務等 ● 2010年、出資

* 下線は、SMBCが出資している提携先

SMBC Aviation Capitalの実績 / SMBC Rail Services取得概要

SMBC Aviation Capital 13年度実績

13年度実績

(百万米ドル)	13年度	12年度 (10ヶ月)* ²
総収入* ¹	852	576
当期純利益	192	132
航空機資産	8,822	7,288
純資産	1,300	1,078

- SMFGグループ内の連携を促進するため、SMBCの航空機ファイナンス関連ビジネスを航空機ファイナンス営業部(2014年4月新設)に集約
- 長期的・安定的な収益基盤の確立を目指し、計画的な航空機機材の購入とタイミングを捉えた機動的な売却を行う「Buy & Sellモデル」を深化
- 2014年7月、仏エアバス社と計115機の航空機を購入する契約を締結(機体は2016年から2022年の間にデリバリーされる予定)

保有・管理機体数ランキング*³

	航空機リース会社	国	機体数
1	GECAS	米国	1,692
2	ILFC	米国	1,009
3	SMBC AC	アイルランド	344
4	BBAM	米国	330
5	AerCap	オランダ	311
6	CIT Aerospace	米国	272
7	AWAS	アイルランド	270
8	Aviation Capital Group	米国	256

SMBC Rail Services

- 2013年12月、米国Perella Weinberg Partners Asset Based Value Strategyより米国9番目の大手貸車リース会社であるFlagship Rail Service, LLCの全持分を取得
- 米国における業務を拡大・多様化

本社所在地	米国イリノイ州シカゴ
設立	2006年
総資産	約12億米ドル(2013年12月31日時点)
車両数	約15,000台

SMBC日興証券の実績

業績 (SMBC日興証券、連結)

(億円)	13年度	14年度 4-6月期	前年同期比
純営業収益	3,279	676	356
販売費・一般管理費	2,278	537	76
経常利益	1,021	145	277
当期純利益	646	98	169

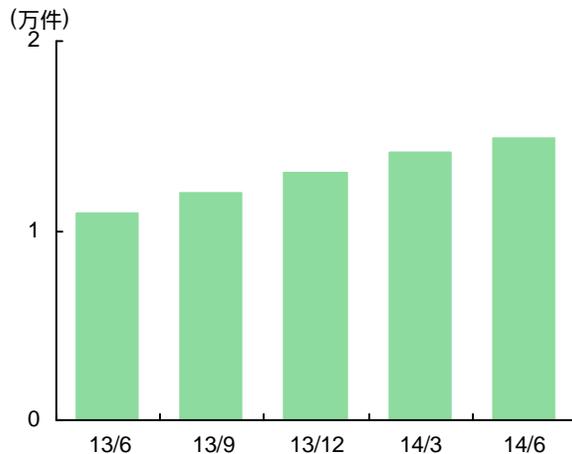
リーグテーブル (SMBC日興証券、14年4月-6月)

- 三井不動産のグローバル・オファリングにてジョイント・グローバル・コーディネーターを務める

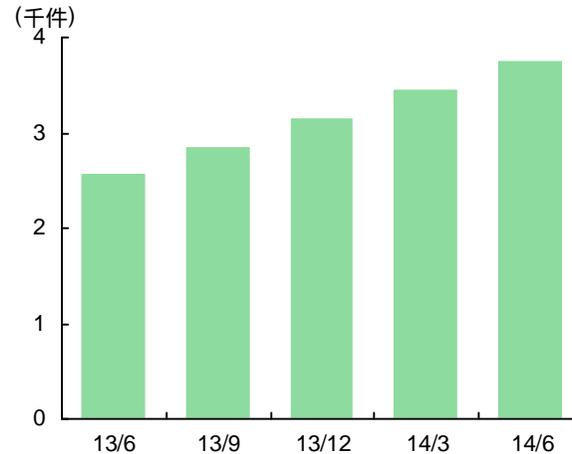
	順位	シェア
株式関連 (ブックランナー、引受金額) ^{*1}	3位	23.1%
円債総合 (主幹事、引受金額) ^{*2}	4位	15.5%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、取引金額) ^{*3}	20位	1.8%
ファイナンシャル・アドバイザー (M&A、案件数) ^{*3}	9位	1.2%

銀証連携 (法人)^{*4}

運用業務 (累積件数)

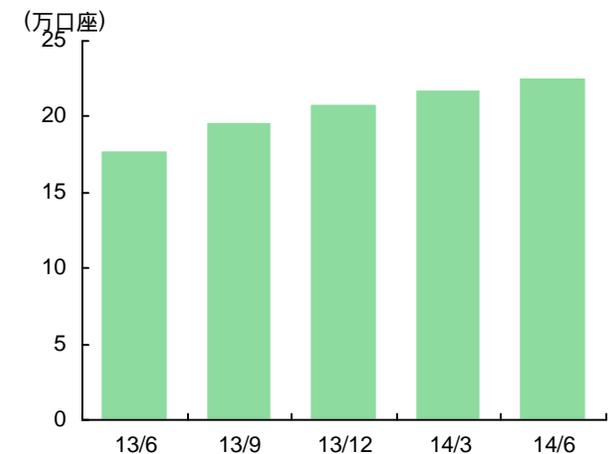


投資銀行業務 (累積件数)



銀証連携 (個人)^{*4}

個人口座数 (SMBC日興証券)^{*5}



海外ビジネス: ビジネスモデルの進化

- プロダクトの拡充やグローバルカバレッジ態勢の整備などにより、お客さまのニーズへの対応力を向上するとともに、資産効率の改善等に注力

グローバル非日系大企業へのクロスセル推進

- TB・IB^{*1}等のプロダクトの拡充とクロスセルを通じた顧客リレーション強化、非金利収益増強
- セクター・プロダクト別グローバルカバレッジ態勢の推進

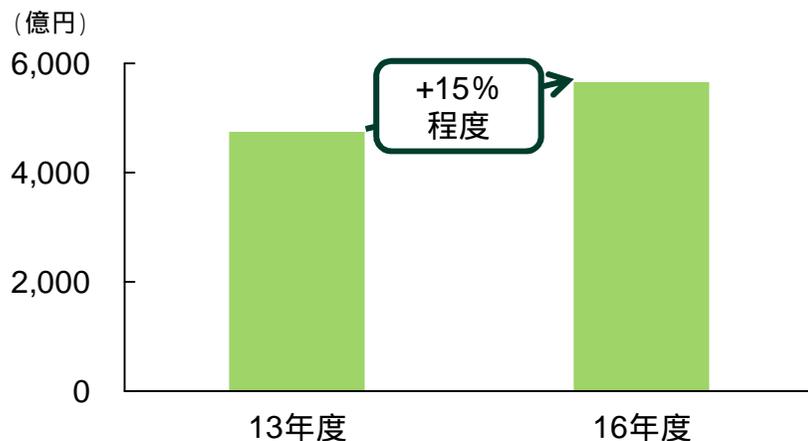
高採算なポートフォリオ構築

- アセットの多様化
- 米国ミドルマーケットにおけるプレゼンス向上
- ポートフォリオ管理態勢の高度化

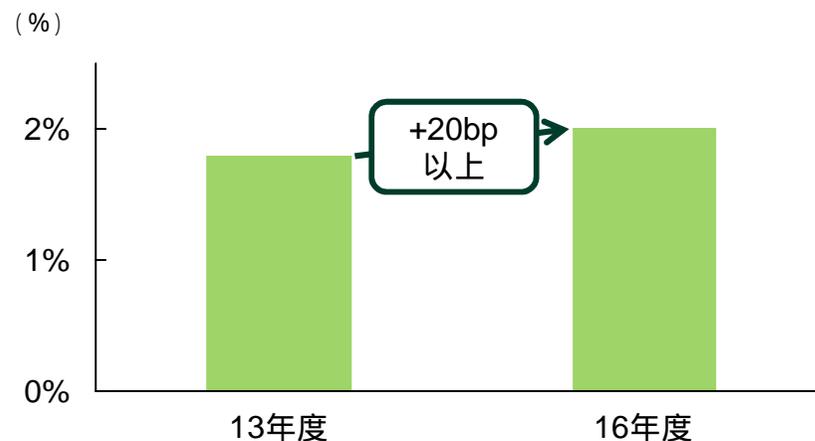
投資家ビジネスと外貨調達力強化

- 投資家ニーズに対応したプロダクトやファイナンスのアレンジ力強化
- 主要通貨の安定的な調達に向けた継続的な取組

国際部門の連結粗利益



クレジット関連収益RORA^{*2}



法人ビジネス: 大企業ビジネス

- 大企業ビジネスを成長分野と捉え、独自のG-CIBモデルを構築
- 法人ビジネスのトップラインの成長を牽引。また、SMBC日興証券では株式・債券引受で安定的にトップレベルへ

独自のG-CIBモデル

- 銀証・内外のシームレスな運営や、グローバルなセクター知見を組み合わせたソリューションを提供する営業部の数及び人員を拡充

大企業のお客さま

ソリューションの提供

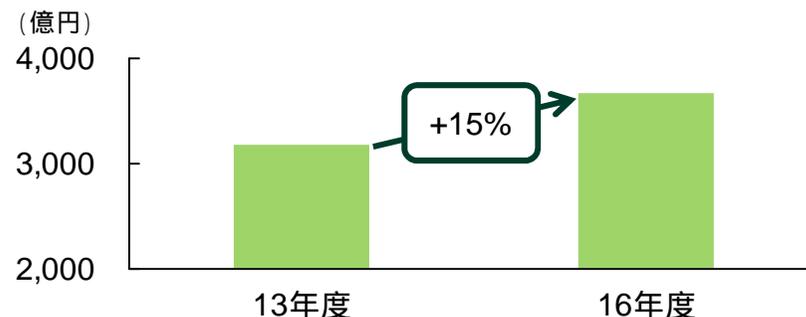


RM体制の拡大 兼職人材交流 カバレッジ体制強化

セクター知見

内外連携

大企業ビジネスの連結粗利益



SMBC日興の強化

- 株式・事業債の引受シェアを3カ年で20%超、安定的にトップ3レベルへ

リーグテーブル(2013年度)

株式関連 ^{*1} (ブックランナ -)	引受金額 (億円)	シェア	円債総合 ^{*2} (主幹事)	引受金額 (億円)	シェア
1.野村	14,555	32.0%	1.野村	30,544	19.0%
2.三菱UFJ	7,538	16.6%	2.三菱UFJ	30,062	18.7%
3.SMBC日興	6,330	13.9%	3.みずほ	29,499	18.4%
4.大和	4,553	10.0%	4.大和	25,440	15.9%
5.みずほ	4,243	9.3%	5.SMBC日興	23,888	14.9%

*1 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)

*2 出所: SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債)

法人ビジネス: 中堅・中小企業ビジネス

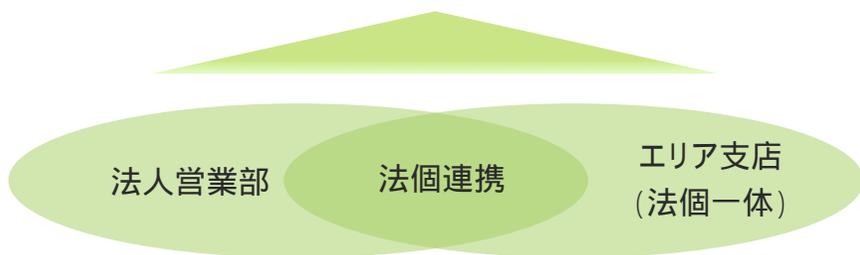
- SMBCの強みである中堅・中小企業ビジネスでは、肌理細かな対応力を強化

- 成長産業・成長企業を金融面からサポートし、日本経済の発展と成長に貢献

中堅・中小企業ビジネス

- 中堅企業に対しては、各法人営業部員がお客さまと接点を増やせる体制とし、ニーズに肌理細かく対応
- 中小企業に対しては、エリア制のもと、オーナーの承継・運用ニーズにワンストップで対応。標準化と信モデルの拡大等により、お客さまへの対応スピード、対応力を向上

中堅・中小企業のお客さま



トランザクション
バンキング

成長企業支援

事業承継

不動産

海外進出支援

資産運用

成長分野への取組

- 成長産業クラスターのエッジを活用し、日本再興戦略やコンセッション等の国家的なプロジェクトに積極的に関与

成長産業クラスター
(テーマ)

CA本部・企業調査部
(セクター)

- 環境インフラ
- エネルギー
- 農業
- 資源
- 水
- ヘルスケア

知見を結集し
成長に貢献

- 電機・IT
- 通信・メディア
- 自動車・機械
- 素材
- インフラ
- コンシューマー
- 食品

太陽光発電
関連リース



個人ビジネス:セグメント別ビジネスモデル

- 新たな顧客セグメントのもとで戦略を構築し、グループ総合力の発揮とチャネル改革を通じて、国内トップの事業基盤を実現

メガトレンド

顧客セグメント見直し

新セグメント別戦略の展開

資産運用の
グローバル化

大相続時代の
到来

貯蓄から投資
の流れの加速

IT・ネット社会の進展

PB層

富裕層

資産
形成層

- 銀・証・信・JV一体のプライベート
バンキングビジネスモデル



三井住友銀行



SMBC日興証券

SMBC信託銀行

SMBCバークレイズ部

【エリア制】

- 法個一体ビジネスモデル

- 銀証一体ビジネスモデル



三井住友銀行



SMBC日興証券

- チャネル改革・オムニチャネル化

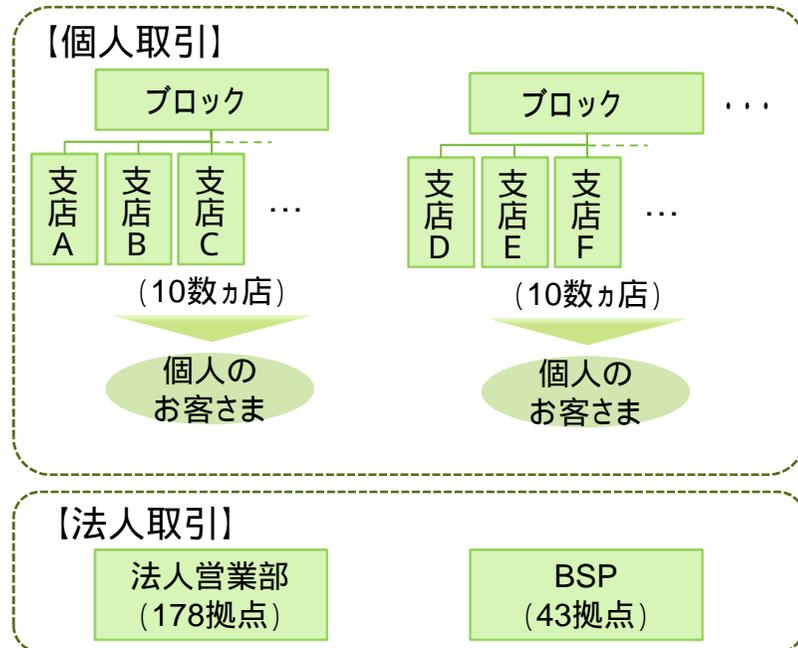
- 休日・平日時間外営業、
データベースマーケティング、等

個人ビジネス: エリア制の導入による法個一体ビジネスの確立

- 新たに導入したエリア制の下、地域に密着したエリアマーケティングを実施
- 法個一体運営を通じ承継・相続ビジネスを梃子としたオーナー取引を拡大すると共に、銀証一体運営を通じ効果的に顧客基盤を拡充

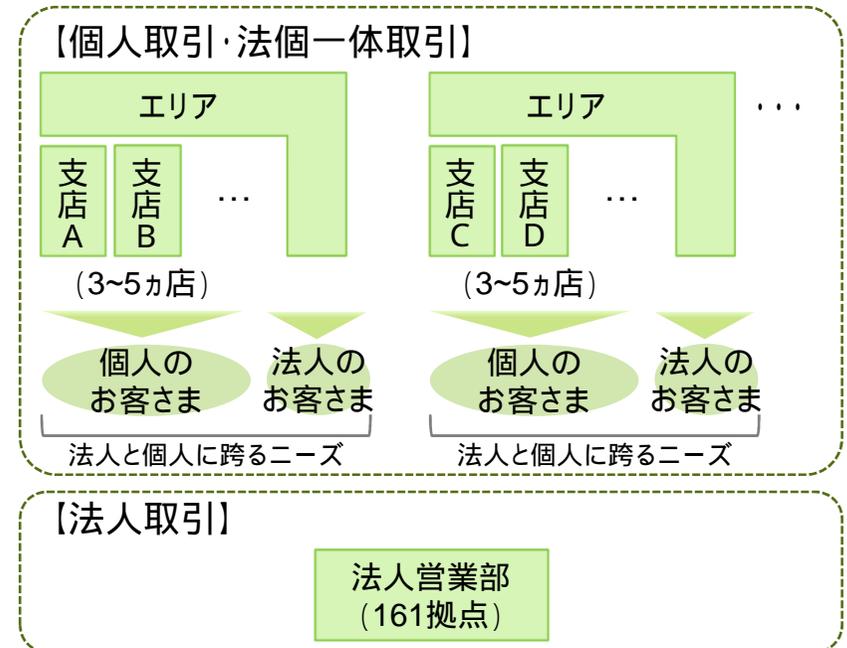
見直し前

- 支店を36ブロックが統括するブロック制
- ブロックは、ブロック内での個人取引の業務推進、拠点運営機能を発揮



見直し後

- 支店を109のエリア単位でまとめたエリア制
BSPはエリアに吸収
- エリアは主に法個一体取引を推進
- エリアおよび支店が、フロントとして肌理細かく対応



国際的な金融規制への対応

対象金融機関	主な規制メニュー	規制の概要	導入時期	当社への影響・対応
 G-SIBs	G-SIBsへの追加的資本賦課 G20	<ul style="list-style-type: none"> バーゼル 規制に上乗せて資本賦課 	2016年	現時点でのSMFGへの上乗せ幅は+1.0%、完全実施基準の普通株式等Tier1比率要件は8%。2013年3月に8%を達成
	再建・破綻処理計画 G20 米 英	<ul style="list-style-type: none"> グループベースのリカバリープラン策定 米国業務にかかる破綻処理計画策定 英国現法にかかるリカバリープラン策定 	(提出済み) (提出済み) (提出済み)	各地のスケジュールに応じて対応
国際的な金融機関	デリバティブ規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> 清算機関への取引集中義務 非集中取引のマージン規制 	2012年12月 2015年12月	投資銀行対比影響は相対的に少ない見込みながら、必要となる対応を準備中
	業務範囲規制 リングフェンス規制 EU 英 米	<ul style="list-style-type: none"> 英国ではリテイル業務、欧州ではトレーディング業務の分離を検討 	未定	当行は対象外となる見通しであるが、規制詳細は継続注視
		<ul style="list-style-type: none"> 米国業務としての自己勘定トレーディング、ファンド投資を制限(ボルカールール) 外国銀行への資本・流動性規制(FBO規制) 	2015年7月 2016年7月	関連業務・影響は限定的との認識ながら規制動向を継続注視
	銀行税 EU	<ul style="list-style-type: none"> 金融取引税(FTT) 	未定	詳細未定ながら財務影響はマネジャブルな想定
ローカル金融機関	自己資本規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> バーゼル :最低所要自己資本比率の引上げ、資本の質・リスク捕捉の強化 	2013年	2014年3月のコアTier I比率目標8%を2013年3月に達成
		<ul style="list-style-type: none"> トレーディング勘定の抜本的な見直し(マーケットリスクウェイトの更なる強化等) 	未定	規制最終化の時期は未定。引き続き動向注視
	レバレッジ規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> ノンリスクベースのレバレッジ比率を規制レバレッジ比率 3%(試行期間中) 	2018年	達成可能な認識ながら、国内規制化まで継続注視
	流動性規制 G20	<ul style="list-style-type: none"> LCR: ストレス時の預金流出や短期調達の困難化等への対応力を強化 LCR 100% 	2015年	潤沢な国内預金を背景に投資銀行対比相対的優位と認識。外貨資金繰り等では一層磐石な運営を目指す
		<ul style="list-style-type: none"> NSFR: 長期の運用資産に対応する長期・安定的な調達源の確保 NSFR 100% 	2018年	
その他 G20	<ul style="list-style-type: none"> シャドウ・バンキング規制: MMFやレポ取引・証券化等の銀行類似業務への規制強化 大口信用供与規制 	未定 2019年1月	2013年8月にFSBが国債等を担保とするレポ取引を最低ヘアカット率規制対象から除外する案を公表。影響は限定的ながら、インターバンクと信等の継続検討項目について引き続き注視	

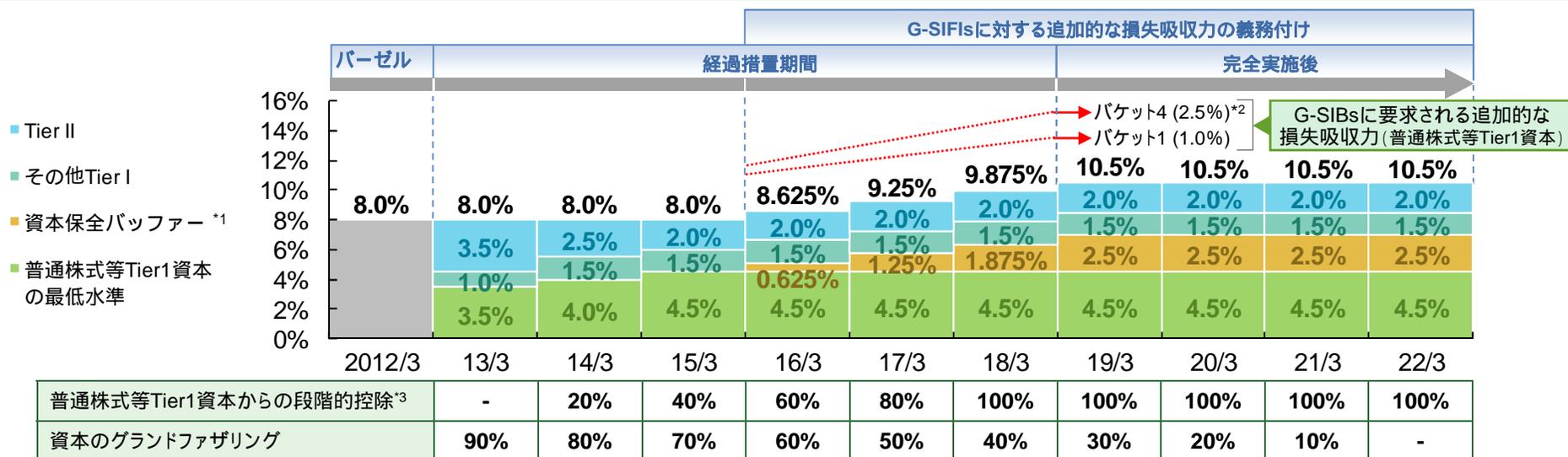
規制水準十分達成可能

規制水準達成可能

影響不透明

バーゼル の導入スケジュール

- 自己資本比率規制は、国際合意に沿って2013/3より段階適用開始
- レバレッジ比率規制、流動性規制(流動性カバレッジ比率、安定調達比率)は、導入に合わせて告示化予定
 - 本邦については、バーゼル委の規制案に対する上乘せは想定されず
 - 現時点の規制案をベースとした試算では、バーゼル委の基準を十分にクリアできる見込み



告示化未済の規制(バーゼル委公表の直近の市中協議、規則文書ベースに基づくスケジュール)

レバレッジ比率規制	2015/1: 開示開始(3%をテスト)		2018/1: 適用開始			
	2017前半: 定義・水準最終調整					
流動性カバレッジ比率(LCR)	2015/1より段階適用	2015/1 60%	2016/1 70%	2017/1 80%	2018/1 90%	2019/1 100%
安定調達比率(NSFR)	2014/1: 定義を一部緩和する市中協議を実施					2018/1: 適用開始

*1 資本保全バッファ等2014年以降に適用が予定される一部の規制に関する告示案は、今後公表される見込み。
 *2 この他、バケット5(3.5%)として、システム上の重要性の程度を更にも増す意欲を抑制するための空バケット有り
 *3 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

公的サポートの枠組み及び実質破綻事由

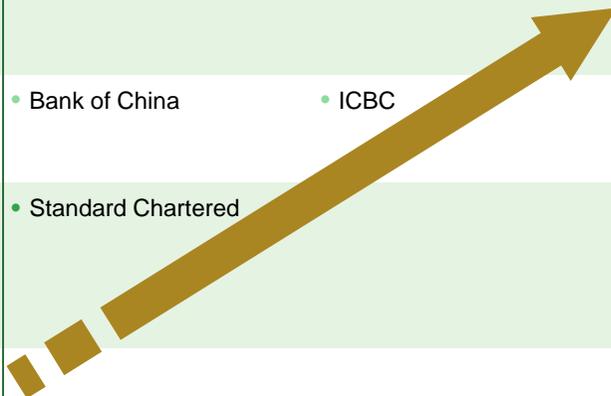
	枠組み	システミック リスク	対象 金融機関	要件	実質 破綻	適用 件数
既存の枠組み	金融機能強化法 資本増強	無	銀行	破綻*1でも債務超過でもない	該当せず	29
	第一号措置 資本増強	有 (我が国又は 地域の 信用秩序)	〔資本増強は 銀行持株 会社経由も 可能〕	過小資本	該当せず	1
	第二号措置 ペイオフコスト超の 資金援助			破綻 または 債務超過	該当*3	-
	第三号措置 特別危機管理 (一時国有化)		銀行のみ	破綻 かつ 債務超過		1
新しく導入 された枠組み	特定第一号措置 流動性供給 資本増強	有 (我が国の 金融市場 その他の金融 システム)	銀行および 銀行持株 会社を含む 金融機関	債務超過 でない	該当せず	-
	特定第二号措置 資金援助			支払停止 または 債務超過*2	該当*3	-

*1 破綻:預金の払戻しを停止した、または、その恐れ *2 支払停止または債務超過の恐れを含む

*3 金融庁「自己資本比率規制に関するQ&A」(2014年3月6日修正)に基づく

G-SIBsの格付推移(Moody's)*

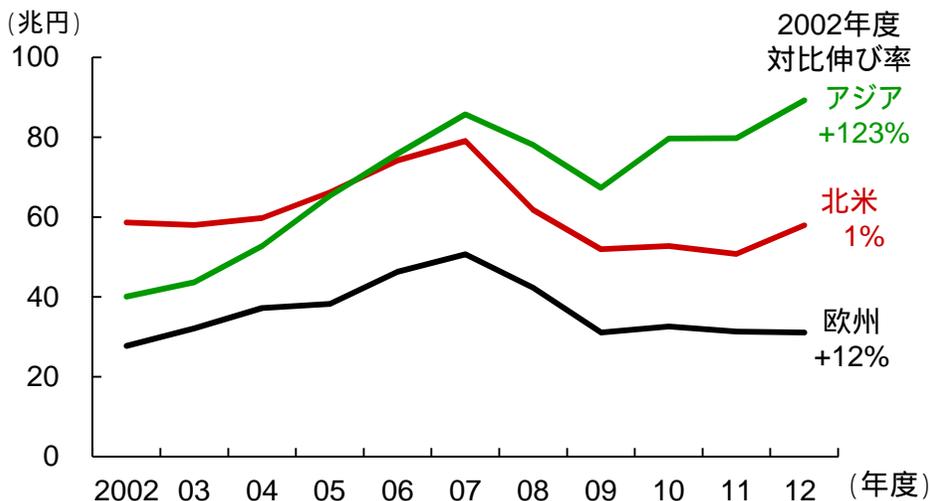
	2001年4月1日	2007年7月末	2014年8月末
Aaa		<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Bank of New York Mellon Citibank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland UBS Wells Fargo Bank 	
Aa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Crédit Agricole Wells Fargo Bank UBS 	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Barclays Bank BBVA BNP Paribas Crédit Agricole Credit Suisse Deutsche Bank HSBC Bank ING Bank Nordea Bank Société Générale State Street Bank & Trust 	
Aa2	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon Barclays Bank BBVA Citibank HSBC Bank ING Bank JPMorgan Chase Bank Royal Bank of Scotland State Street Bank & Trust 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BPCE(Banque Populaire) BTMU Mizuho Bank UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of New York Mellon
Aa3	<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander BNP Paribas BPCE(Banque Populaire) Deutsche Bank Société Générale UniCredit 	<ul style="list-style-type: none"> Goldman Sachs Bank Morgan Stanley Bank 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC BTMU HSBC Bank JPMorgan Chase Bank Nordea Bank State Street Bank & Trust Wells Fargo Bank
A1	<ul style="list-style-type: none"> Credit Suisse 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of China ICBC 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of China BNP Paribas Credit Suisse ICBC Mizuho Bank Standard Chartered
A2	<ul style="list-style-type: none"> BTMU Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Standard Chartered 	<ul style="list-style-type: none"> Bank of America Barclays Bank BPCE(Banque Populaire) Citibank Crédit Agricole Goldman Sachs Bank ING Bank Société Générale UBS
A3	<ul style="list-style-type: none"> SMBC Mizuho Bank 		<ul style="list-style-type: none"> Deutsche Bank Morgan Stanley Bank
Baa1	<ul style="list-style-type: none"> Bank of China ICBC 		<ul style="list-style-type: none"> Banco Santander Royal Bank of Scotland
Baa2			<ul style="list-style-type: none"> BBVA UniCredit



日本の成長領域

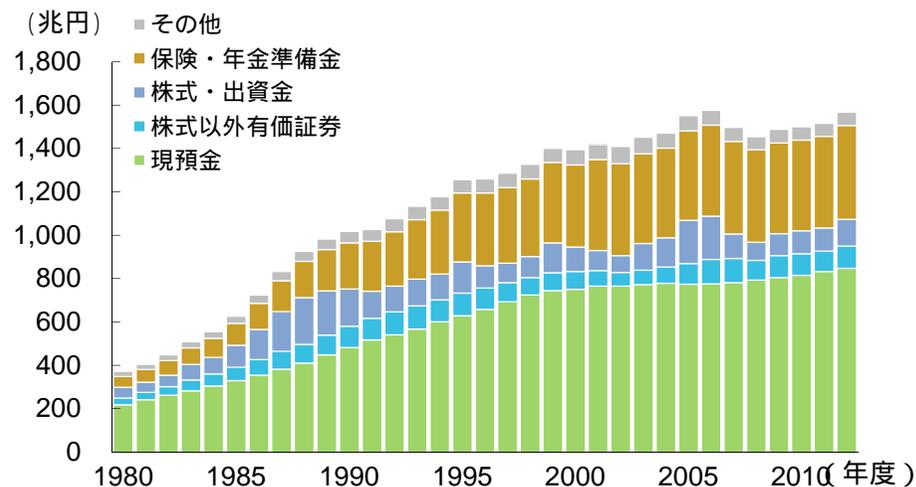
法人ビジネス

日系現地法人の海外売上高*1

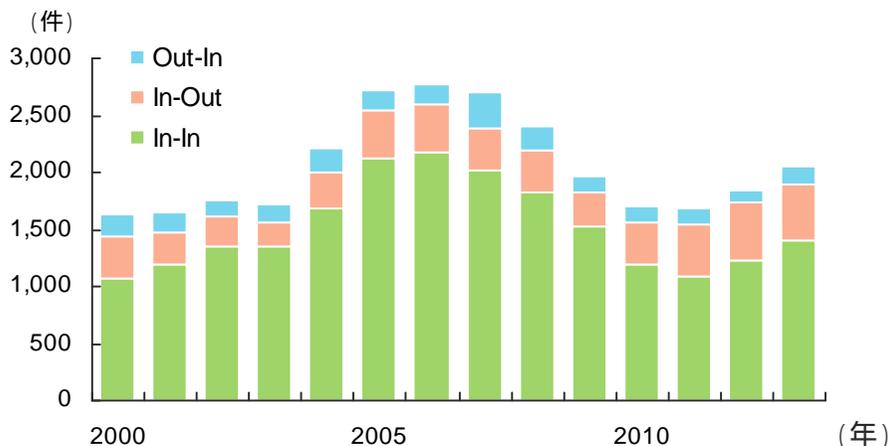


個人ビジネス

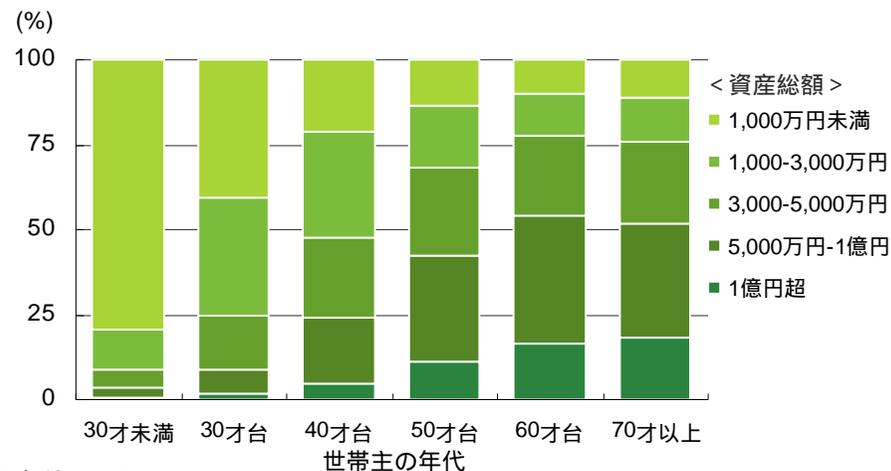
個人金融資産残高*3



M&A件数*2

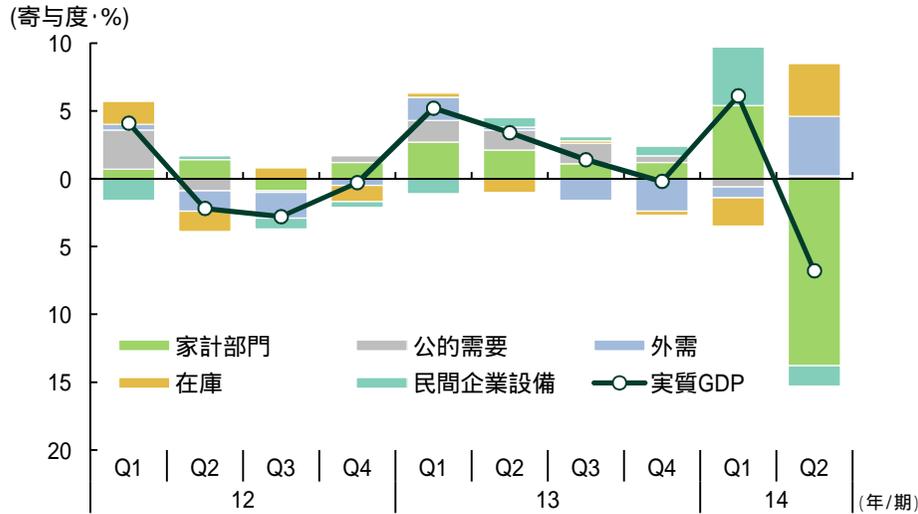


年代別の資産保有額分布*4

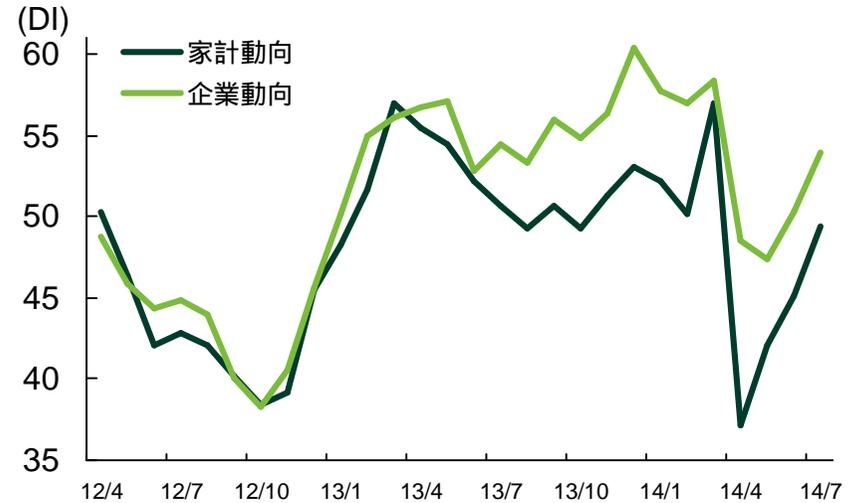


国内経済動向

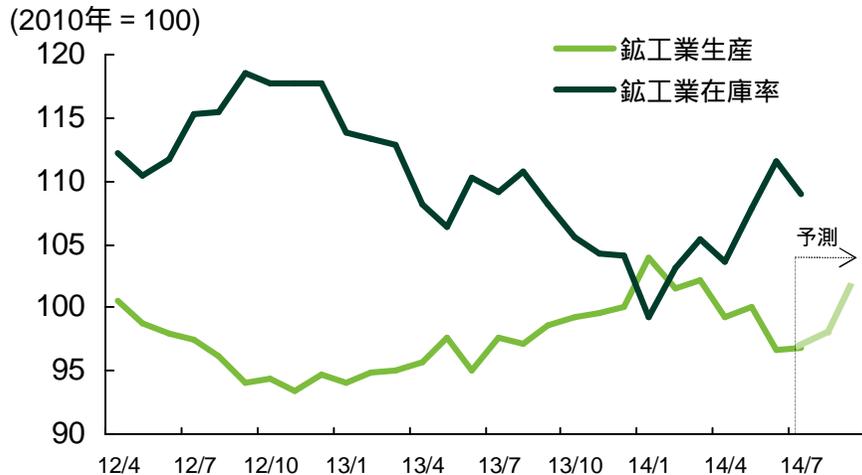
実質GDP成長率(前期比年率)*1



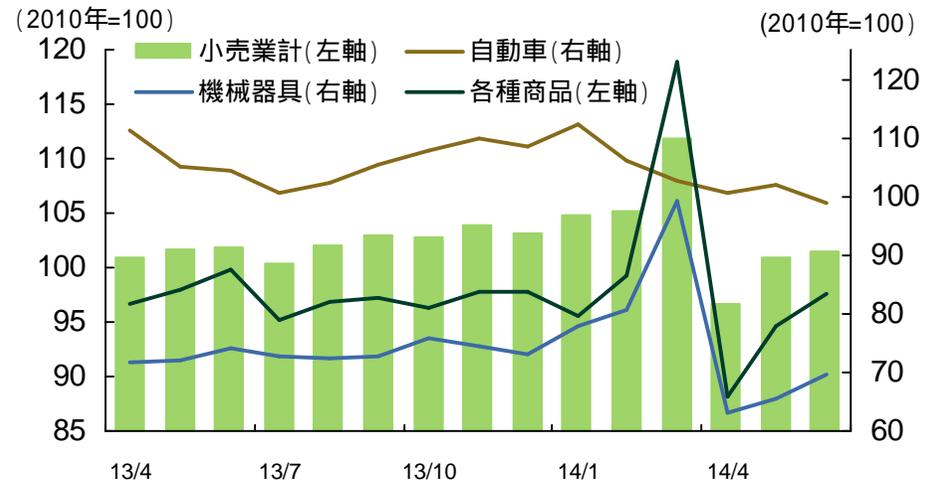
景気ウォッチャー調査*2



鉱工業指数*3



小売業販売額指数*4



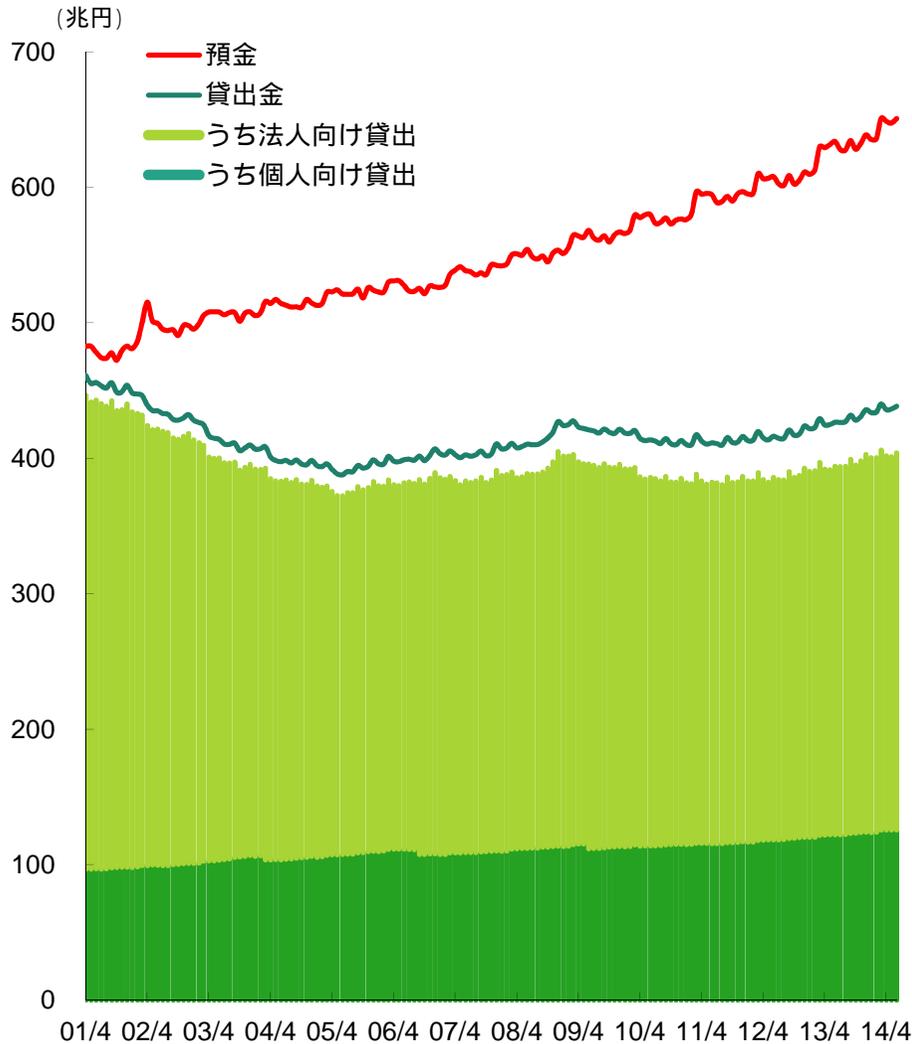
*1 出所:内閣府。季節調整系列。家計部門 = 民間最終消費支出 + 民間住宅、在庫 = 民間在庫品増加 + 公的在庫品増加、公的需要 = 政府最終消費支出 + 公的固定資本形成

*2 出所:内閣府。景気の現状判断DI *3 出所:経済産業省。季節調整済指数。14/8、9月は予測指数を基に先延ばし

*4 出所:経済産業省。季節調整済指数。機械器具 = 電気機器など、各種商品 = 百貨店など

国内預貸金残高・貸出金利推移*1

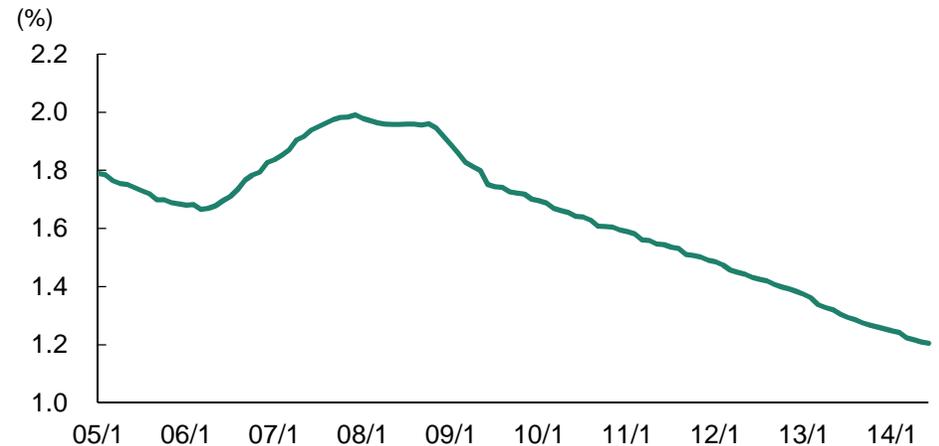
国内銀行預貸金残高



国内貸出金残高(前年同月比)*2



国内貸出約定平均金利*3



*1 出所:日本銀行「預金・貸出関連統計」 *2 末残 *3 ストックベース

日本再興戦略(改訂版)

	成果目標	数値目標	期限	13/6月	14/6月
日本産業再興プラン					
産業の新陳代謝	国内設備投資水準 開業率・廃業率	70兆円 10%程度	今後3年間 -	63兆円 5%	66.9兆円 -
雇用制度改革	失業者数 女性就業率	2割減 73%	今後5年間 2020年	- 68%	151万人 69.5%
大学改革	世界大学ランキング	トップ100に 10校以上	今後10年間	-	2
科学技術イノベーションの推進	イノベーション・ランキング 公共データの公開	1位 データセット1万以上	今後5年間 2015年度中	5位 -	5位 達成
立地競争力の更なる強化	ビジネス環境ランキング PFI等の事業規模	先進国3位以内 12兆円	2020年 今後10年間	15位 4.1兆円	15位 -
中小企業・小規模事業者	黒字企業数	140万社	2020年	70万社	-
戦略市場創造プラン					
健康長寿産業	健康寿命延伸	1歳以上延伸	2020年	- -	男性70歳 女性74歳
エネルギー産業	(浮体式洋上風力)商業化 (蓄電池)世界シェア	商業化の実現 5割	2018年 2020年	- -	2基 1割
インフラ産業	ロボット等によるインフラの点検・補修 安全運転支援装置の普及	100% 全車標準装備	2030年 2030年	- -	- 18.5万台
農林水産業・観光業	市場規模(6次産業) 農林水産物・食品輸出額 訪日外国人旅行者	10兆円 1兆円 3,000万人超	2020年 2020年 2030年	1兆円 4,500億円 -	1.9兆円 5,500億円 1,036万人
国際展開戦略					
経済連携の推進	貿易のFTA比率 輸出額(中堅・中小企業)	70% 2倍(2010年比)	2018年まで 2020年	19% -	18% 1.3倍強
対内直接投資の増加	外国企業の対内直接投資残高	35兆円	2020年	17.8兆円	18.0兆円
インフラ市場の獲得	インフラシステムの受注	30兆円	2020年	3.2兆円	9.3兆円
クールジャパンの推進等	放送コンテンツ関連海外売上高	3倍	2018年まで	63億円	62億円

主要政策

- コーポレートガバナンス強化
- リスクマネー強化
- マイナンバー制度の積極的活用
- 法人税改革
- GPIFの見直し
- 国家戦略特区の加速的推進(法人設立手続きの簡素化等)

- 医療法人制度の見直し
- 風力発電の導入加速
- 次世代社会インフラ用ロボット導入
- 農協改革
- オリンピックを見据えた観光振興
- 統合型リゾート(iR)の検討

- TPP交渉の早期妥結
- 「対日直接投資推進会議」による投資案件発掘
- 政府横断的クールジャパン推進

* 黒字:2013年6月に公表された成果目標、数値目標。赤字:2014年6月に公表された成果目標、数値目標

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与うるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。